

平成14年4月26日

本件問い合わせ先
 内閣府男女共同参画局推進課
 推進課長 村上 文
 積極措置担当課長補佐 大野 純一
 電話 5253-2111 内 83733
 3581-1812

地域における男女共同参画状況調査について（概要）

本調査は、各種統計データより都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率を明らかにするとともに、各種団体・機関における女性の登用状況についてヒアリング等により把握したものである。

【調査結果のポイント】

- 本調査は、都道府県別、職種別女性数、女性比率及び各種団体・機関における女性の登用状況について、はじめて網羅的に調査・公表したものの。

1 都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率

- 地方で、看護師など専門的・技術的職業従事者の女性比率が高く、首都圏で低い。
- 調査した職種において、社会福祉士、教員（小学校）、薬剤師の女性比率が高く、不動産鑑定士、公認会計士、税理士の女性比率は低い。教育関係では、北陸、四国で女性教員比率が高いなどの特徴がみられる。

表1 職種別・役職別女性割合上位3県

	女性割合 (全国平均)	1位	2位	3位
専門・技術的職業従事者 (医療・福祉関係)	42.9%	高知県	熊本県	宮崎県
医師	14.1%	東京都	神奈川県	徳島県
歯科医師	16.3%	岩手県	青森県	東京都
薬剤師	59.7%	兵庫県	神奈川県	高知県
社会福祉士 (法務関係)	65.9%	沖縄県	富山県	高知県
弁護士	10.9%	奈良県	東京都	京都府
司法書士 (会計関係)	9.8%	奈良県	福井県	神奈川県
公認会計士	8.0%	山梨県	青森県	佐賀県
税理士 (不動産関係)	9.7%	神奈川県	東京都	千葉県
不動産鑑定士 (教育関係)	3.1%	大分県	福井県	宮崎県
小学校教員	62.5%	沖縄県	富山県	高知県
中学校教員	40.6%	高知県	富山県	徳島県
高等学校教員	26.1%	沖縄県	徳島県	高知県
大学教員	14.1%	兵庫県	大分県	埼玉県
学芸員	29.3%	群馬県	京都府	宮崎県

表1(つづき) 職種別・役職別女性割合上位3県

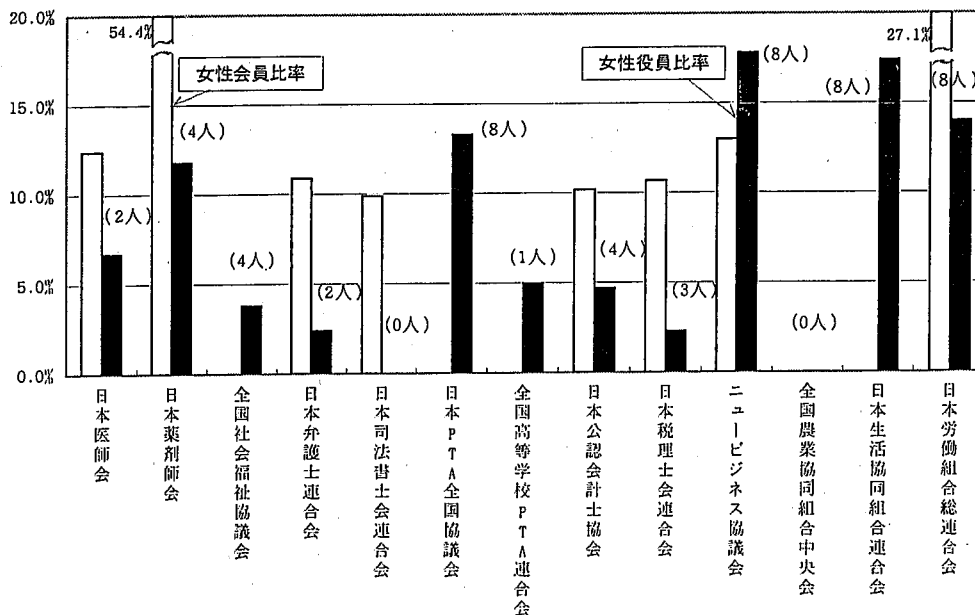
	女性割合 (全国平均)	1位	2位	3位
(民間企業) 女性社長	5.6%	青森県	徳島県	高知県
(農林水産業) 農業委員	1.6%	長野県	鹿児島県	東京都
農業協同組合役員	0.4%	高知県	福岡県	沖縄県
漁業協同組合役員	0.2%	滋賀県	福井県	千葉県
(その他) 老人クラブ役員	12.2%	群馬県	福岡県	福井県

2 各種団体・機関における女性の登用

①中央組織

- ・ 医療関係、法務関係、会計関係、商工関係、教育関係、マスコミ関係、労働組合関係の団体・機関における女性の登用についてヒアリングをおこなったところ、当該団体・機関での女性割合が低いことに由来するところもあるが、女性の登用は、いずれの分野においてもきわめて低い状況にある。
- ・ 調査対象中回答のあった団体・機関のうち、役員的女性割合が高かったのは、ニュービジネス協議会 17.8%、日本生活協同組合連合会 17.4%、日本労働組合総連合会 14.0%である。

図2 各種団体における女性会員比率、役員(中央組織)における女性役員の割合



注(1)パーセントは各団体における女性会員・役員比率、カッコ内は女性役員数。

(2)全国社会福祉協議会、全国農業協同組合、日本生活協同組合については団体会員のため、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会については世帯単位の会員となっているため、性別データがない。

- ・ なお、役員への女性の登用については、各団体ともに、特に留意しているところは少ない。ただし、女性会員の割合が高い日本薬剤師会については、役員に女性を必ず登用することとしており、日本生活協同組合連合会については、役員に女性枠を設けているなどの工夫がみられる。

②地方組織

- ・ 中央組織同様に、女性の役員登用は総じて低いですが、積極的な登用を図っている組織や役員の女性比率の目標を設定している組織も出てきている。一方、地域データのない団体・機関もある。

3 留意点

- ・ 各種団体・機関の構成員の女性割合に比して、役員に占める女性の割合はきわめて低い団体・機関が多い。
- ・ 本調査結果は、回答のあった団体・機関の情報を公表しているものである。この他ヒアリングしたいくつかの団体・機関では、性別データすらない状況にある。各種団体・機関における男女共同参画の推進のためには、まず、性別データの整備が焦眉の急と考えられる。

平成 14 年 4 月 26 日
内閣府男女共同参画局

地域における男女共同参画状況調査について

- I 目的：都道府県別の女性の参画状況を把握するため、分野別、職種別に調査し、女性数、女性比率を集計し、併せて、当該分野、職種に関する各種団体・機関における女性の登用状況についてヒアリングを行い、その結果についてまとめ、今後の施策の展開に資する。
- II 調査方法：(1) 公表統計資料、各種団体資料をもとに都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率の集計。
(2) 当該分野、職種に関する各種団体・機関における女性の登用状況についてヒアリング等調査
- III 調査対象：
- 1 都道府県別の分野別、職種別の女性数、女性比率
(以下、20 職種・役職)
専門的・技術的職業従事者（総務省「国勢調査」）
医療・福祉関係 [医師、歯科医師、薬剤師、社会福祉士]（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、日本介護福祉士会調べ）
法務関係 [弁護士、司法書士]（日本弁護士連合会調べ、日本司法書士会連合会調べ）
会計関係 [公認会計士、税理士]（日本公認会計士協会調べ、日本税理士会連合会）
不動産関係 [不動産鑑定士]（国土交通省調べ）
教育関係 [小学校教員、中学校教員、高等学校教員、大学教員、学芸員]（文部科学省「学校基本調査」、「社会教育調査報告書」）
民間企業 [女性社長]（帝国データバンク調べ）
農林水産業 [農業委員、農業協同組合役員、漁業協同組合役員]（農林水産省調べ）
その他団体 [老人クラブ]（全国老人クラブ連合会調べ）

2 各種団体・機関における女性の登用状況

①中央組織（以下、17団体）

（医療関係）日本医師会、日本薬剤師会

（福祉関係）全国社会福祉協議会

（法務関係）日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会

（会計関係）日本公認会計士協会、日本税理士会連合会

（教育関係）日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会

（商工関係）ニュービジネス協議会、日本経営者団体連盟

（農林水産業関係）全国農業協同組合中央会

（流通関係）日本生活協同組合連合会

（マスコミ関係）日本新聞協会、日本民間放送連盟

日本放送協会

（労働組合関係）日本労働組合総連合会

②地方組織（以下 6団体）

（医療関係）都道府県医師会

（法務関係）都道府県司法書士会

（商工関係）日本商工会議所

（流通関係）都道府県生活協同組合連合会

（教育関係）日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会

IV 調査時期等：平成13年10月～12月

本調査の実施にあたっては、独立行政法人・国立女性教育会館に委嘱して実施した。

1-1 専門的・技術的職業従事者

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	350,800	192,000	158,900	45.3%
青森県	74,900	37,500	37,400	49.9%
岩手県	77,900	38,000	40,000	51.3%
宮城県	144,800	84,800	60,100	41.5%
秋田県	64,300	33,000	31,300	48.7%
山形県	73,100	35,900	37,200	50.9%
福島県	119,900	61,600	58,200	48.5%
茨城県	207,100	133,900	73,200	35.3%
栃木県	120,600	71,100	49,400	41.0%
群馬県	120,800	66,100	54,700	45.3%
埼玉県	468,500	288,900	179,500	38.3%
千葉県	419,200	260,400	158,800	37.9%
東京都	1,027,900	633,000	394,800	38.4%
神奈川県	738,200	490,400	247,800	33.6%
新潟県	142,800	80,600	62,200	43.6%
富山県	69,400	36,400	33,000	47.6%
石川県	89,000	46,500	42,500	47.8%
福井県	54,300	26,400	27,900	51.4%
山梨県	56,700	32,800	23,900	42.2%
長野県	143,500	86,300	57,100	39.8%
岐阜県	133,500	76,100	57,400	43.0%
静岡県	234,000	133,300	100,700	43.0%
愛知県	463,100	273,800	189,400	40.9%
三重県	113,100	61,100	52,000	46.0%
滋賀県	93,800	54,900	38,900	41.5%
京都府	187,400	108,500	78,900	42.1%
大阪府	564,300	314,800	249,500	44.2%
兵庫県	362,600	209,400	153,200	42.3%
奈良県	107,100	61,600	45,500	42.5%
和歌山県	67,300	34,500	32,900	48.9%
鳥取県	42,400	21,600	20,800	49.1%
島根県	49,600	24,800	24,700	49.8%
岡山県	126,900	61,400	65,600	51.7%
広島県	201,300	104,800	96,500	47.9%
山口県	98,300	48,900	49,300	50.2%
徳島県	52,100	25,800	26,300	50.5%
香川県	68,700	34,000	34,700	50.5%
愛媛県	86,600	42,900	43,700	50.5%
高知県	55,800	25,400	30,400	54.5%
福岡県	337,700	170,700	167,000	49.5%
佐賀県	57,800	29,600	28,200	48.8%
長崎県	97,800	46,900	50,900	52.0%
熊本県	120,600	55,700	64,800	53.7%
大分県	82,400	40,500	41,900	50.8%
宮崎県	69,500	33,100	36,400	52.4%
鹿児島県	119,600	59,400	60,100	50.3%
沖縄県	82,800	41,600	41,200	49.8%
合計	8,639,800	4,930,700	3,708,800	42.9%

備考 出典:総務庁統計局『平成12年国勢調査抽出速報集計』

2-1 医師

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	10,990	9,854	1,136	10.3%
青森県	2,487	2,247	240	9.7%
岩手県	2,390	2,134	256	10.7%
宮城県	4,350	3,839	511	11.7%
秋田県	2,127	1,891	236	11.1%
山形県	2,220	1,961	259	11.7%
福島県	3,580	3,169	411	11.5%
茨城県	4,087	3,492	595	14.6%
栃木県	3,635	3,140	495	13.6%
群馬県	3,805	3,308	497	13.1%
埼玉県	8,031	6,882	1,149	14.3%
千葉県	8,140	6,974	1,166	14.3%
東京都	31,283	25,131	6,152	19.7%
神奈川県	13,778	11,432	2,346	17.0%
新潟県	4,209	3,716	493	11.7%
富山県	2,338	2,032	306	13.1%
石川県	3,004	2,683	321	10.7%
福井県	1,636	1,449	187	11.4%
山梨県	1,613	1,425	188	11.7%
長野県	3,816	3,391	425	11.1%
岐阜県	3,317	2,850	467	14.1%
静岡県	5,946	5,245	701	11.8%
愛知県	12,207	10,260	1,947	15.9%
三重県	3,268	2,878	390	11.9%
滋賀県	2,333	2,035	298	12.8%
京都府	6,925	5,818	1,107	16.0%
大阪府	20,154	17,126	3,028	15.0%
兵庫県	10,576	9,104	1,472	13.9%
奈良県	2,607	2,236	371	14.2%
和歌山県	2,382	2,068	314	13.2%
鳥取県	1,573	1,355	218	13.9%
島根県	1,747	1,535	212	12.1%
岡山県	4,640	4,008	632	13.6%
広島県	6,427	5,603	824	12.8%
山口県	3,342	2,948	394	11.8%
徳島県	2,188	1,833	355	16.2%
香川県	2,405	2,019	386	16.0%
愛媛県	3,294	2,942	352	10.7%
高知県	2,097	1,815	282	13.4%
福岡県	12,575	11,025	1,550	12.3%
佐賀県	1,854	1,626	228	12.3%
長崎県	3,638	3,250	388	10.7%
熊本県	4,471	3,968	503	11.3%
大分県	2,694	2,369	325	12.1%
宮崎県	2,343	2,095	248	10.6%
鹿児島県	3,791	3,390	401	10.6%
沖縄県	2,298	2,052	246	10.7%
合計	248,611	213,603	35,008	14.1%

備考 出典:厚生省大臣官房統計情報部『医師・歯科医師・薬剤師調査(平成10年)』

2-2 歯科医師

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	4,077	3,607	470	11.5%
青森県	730	575	155	21.2%
岩手県	962	748	214	22.2%
宮城県	1,559	1,247	312	20.0%
秋田県	602	501	101	16.8%
山形県	595	488	107	18.0%
福島県	1,243	1,049	194	15.6%
茨城県	1,552	1,253	299	19.3%
栃木県	1,183	978	205	17.3%
群馬県	1,133	952	181	16.0%
埼玉県	3,723	3,075	648	17.4%
千葉県	3,970	3,228	742	18.7%
東京都	14,291	11,282	3,009	21.1%
神奈川県	5,864	4,710	1,154	19.7%
新潟県	2,003	1,603	400	20.0%
富山県	567	480	87	15.3%
石川県	627	555	72	11.5%
福井県	361	317	44	12.2%
山梨県	549	440	109	19.9%
長野県	1,428	1,199	229	16.0%
岐阜県	1,357	1,180	177	13.0%
静岡県	2,068	1,784	284	13.7%
愛知県	4,562	4,014	548	12.0%
三重県	1,034	886	148	14.3%
滋賀県	631	534	97	15.4%
京都府	1,553	1,358	195	12.6%
大阪府	6,877	5,922	955	13.9%
兵庫県	3,292	2,942	350	10.6%
奈良県	789	680	109	13.8%
和歌山県	677	593	84	12.4%
鳥取県	351	295	56	16.0%
島根県	361	310	51	14.1%
岡山県	1,487	1,244	243	16.3%
広島県	2,110	1,756	354	16.8%
山口県	871	775	96	11.0%
徳島県	747	602	145	19.4%
香川県	577	481	96	16.6%
愛媛県	822	730	92	11.2%
高知県	453	402	51	11.3%
福岡県	4,549	3,831	718	15.8%
佐賀県	520	470	50	9.6%
長崎県	1,122	968	154	13.7%
熊本県	1,050	897	153	14.6%
大分県	695	621	74	10.6%
宮崎県	635	554	81	12.8%
鹿児島県	1,179	994	185	15.7%
沖縄県	673	559	114	16.9%
合計	88,061	73,669	14,392	16.3%

備考 出典:厚生省大臣官房統計情報部『医師・歯科医師・薬剤師調査(平成10年)』

2-3 薬剤師

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	8,507	4,423	4,084	48.0%
青森県	1,519	716	803	52.9%
岩手県	1,680	672	1,008	60.0%
宮城県	3,589	1,644	1,945	54.2%
秋田県	1,494	662	832	55.7%
山形県	1,439	663	776	53.9%
福島県	2,804	1,290	1,514	54.0%
茨城県	4,799	1,971	2,828	58.9%
栃木県	2,459	1,051	1,408	57.3%
群馬県	2,546	1,031	1,515	59.5%
埼玉県	8,682	3,229	5,453	62.8%
千葉県	8,743	2,838	5,905	67.5%
東京都	31,042	12,312	18,730	60.3%
神奈川県	13,033	3,865	9,168	70.3%
新潟県	3,001	1,310	1,691	56.3%
富山県	2,627	1,241	1,386	52.8%
石川県	2,293	992	1,301	56.7%
福井県	1,198	561	637	53.2%
山梨県	1,134	454	680	60.0%
長野県	3,132	1,347	1,785	57.0%
岐阜県	2,942	1,578	1,364	46.4%
静岡県	5,854	2,677	3,177	54.3%
愛知県	9,740	4,997	4,743	48.7%
三重県	2,215	989	1,226	55.3%
滋賀県	1,800	739	1,061	58.9%
京都府	4,517	2,044	2,473	54.7%
大阪府	18,905	7,716	11,189	59.2%
兵庫県	10,250	2,797	7,453	72.7%
奈良県	2,251	740	1,511	67.1%
和歌山県	1,895	647	1,248	65.9%
鳥取県	877	343	534	60.9%
島根県	820	346	474	57.8%
岡山県	2,903	1,051	1,852	63.8%
広島県	5,249	1,783	3,466	66.0%
山口県	2,543	977	1,566	61.6%
徳島県	2,322	924	1,398	60.2%
香川県	1,668	613	1,055	63.2%
愛媛県	2,102	789	1,313	62.5%
高知県	1,322	407	915	69.2%
福岡県	7,778	3,181	4,597	59.1%
佐賀県	1,436	712	724	50.4%
長崎県	2,146	986	1,160	54.1%
熊本県	2,352	1,019	1,333	56.7%
大分県	1,489	582	907	60.9%
宮崎県	1,247	527	720	57.7%
鹿児島県	2,130	936	1,194	56.1%
沖縄県	1,479	578	901	60.9%
合計	205,953	82,950	123,003	59.7%

備考 出典:厚生省大臣官房統計情報部『医師・歯科医師・薬剤師調査(平成10年)』

2-4 社会福祉士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	1,201	505	696	58.0%
青森県	173	63	110	63.6%
岩手県	190	94	96	50.5%
宮城県	361	121	240	66.5%
秋田県	165	64	101	61.2%
山形県	227	95	132	58.1%
福島県	299	109	190	63.5%
茨城県	415	121	294	70.8%
栃木県	264	88	176	66.7%
群馬県	356	145	211	59.3%
埼玉県	1,333	479	854	64.1%
千葉県	1,099	341	758	69.0%
東京都	3,114	949	2,165	69.5%
神奈川県	2,238	711	1,527	68.2%
新潟県	641	260	381	59.4%
富山県	270	70	200	74.1%
石川県	318	113	205	64.5%
福井県	256	100	156	60.9%
山梨県	129	54	75	58.1%
長野県	562	199	363	64.6%
岐阜県	665	202	463	69.6%
静岡県	798	293	505	63.3%
愛知県	2,108	627	1,481	70.3%
三重県	671	267	404	60.2%
滋賀県	407	134	273	67.1%
京都府	960	281	679	70.7%
大阪府	1,971	625	1,346	68.3%
兵庫県	1,374	439	935	68.0%
奈良県	389	124	265	68.1%
和歌山県	196	67	129	65.8%
鳥取県	171	68	103	60.2%
島根県	221	102	119	53.8%
岡山県	749	242	507	67.7%
広島県	984	372	612	62.2%
山口県	471	156	315	66.9%
徳島県	167	65	102	61.1%
香川県	323	109	214	66.3%
愛媛県	360	107	253	70.3%
高知県	199	58	141	70.9%
福岡県	1,034	329	705	68.2%
佐賀県	205	83	122	59.5%
長崎県	307	103	204	66.4%
熊本県	571	221	350	61.3%
大分県	409	190	219	53.5%
宮崎県	183	87	96	52.5%
鹿児島県	322	159	163	50.6%
沖縄県	189	48	141	74.6%
その他	4	0	4	100.0%
合計	30,019	10,239	19,780	65.9%

備考 出典:(社)日本介護福祉士会「都道府県別登録者数集計表」
平成13年度10月末現在

3-1 弁護士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	402	380	22	5.5%
青森県	41	38	3	7.3%
岩手県	45	43	2	4.4%
宮城県	218	194	24	11.0%
秋田県	49	45	4	8.2%
山形県	52	51	1	1.9%
福島県	88	84	4	4.5%
茨城県	96	89	7	7.3%
栃木県	95	90	5	5.3%
群馬県	126	119	7	5.6%
埼玉県	309	273	36	11.7%
千葉県	287	252	35	12.2%
東京都	8949	7779	1170	13.1%
神奈川県	741	658	83	11.2%
新潟県	127	124	3	2.4%
富山県	49	49	0	0.0%
石川県	82	75	7	8.5%
福井県	42	40	2	4.8%
山梨県	54	52	2	3.7%
長野県	113	107	6	5.3%
岐阜県	88	82	6	6.8%
静岡県	220	203	17	7.7%
愛知県	864	772	92	10.6%
三重県	73	71	2	2.7%
滋賀県	47	43	4	8.5%
京都府	338	296	42	12.4%
大阪府	2631	2345	286	10.9%
兵庫県	421	373	48	11.4%
奈良県	82	71	11	13.4%
和歌山県	69	67	2	2.9%
鳥取県	25	23	2	8.0%
島根県	22	20	2	9.1%
岡山県	173	157	16	9.2%
広島県	271	256	15	5.5%
山口県	75	74	1	1.3%
徳島県	51	50	1	2.0%
香川県	85	85	0	0.0%
愛媛県	89	87	2	2.2%
高知県	53	49	4	7.5%
福岡県	610	546	64	10.5%
佐賀県	38	37	1	2.6%
長崎県	67	66	1	1.5%
熊本県	113	106	7	6.2%
大分県	69	65	4	5.8%
宮崎県	51	47	4	7.8%
鹿児島県	80	78	2	2.5%
沖縄県	181	176	5	2.8%
合計	18,851	16,787	2,064	10.9%

備考 出典:日本弁護士連合会調べ 平成14年4月1日現在

3-2 司法書士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	571	537	34	6.0%
青森県	139	133	6	4.3%
岩手県	179	169	10	5.6%
宮城県	278	242	36	12.9%
秋田県	163	158	5	3.1%
山形県	193	177	16	8.3%
福島県	312	283	29	9.3%
茨城県	287	265	22	7.7%
栃木県	214	198	16	7.5%
群馬県	279	256	23	8.2%
埼玉県	594	538	56	9.4%
千葉県	503	465	38	7.6%
東京都	2,201	1,906	295	13.4%
神奈川県	646	558	88	13.6%
新潟県	327	311	16	4.9%
富山県	153	141	12	7.8%
石川県	187	172	15	8.0%
福井県	139	120	19	13.7%
山梨県	139	131	8	5.8%
長野県	368	341	27	7.3%
岐阜県	336	312	24	7.1%
静岡県	392	367	25	6.4%
愛知県	796	707	89	11.2%
三重県	268	250	18	6.7%
滋賀県	153	133	20	13.1%
京都府	411	357	54	13.1%
大阪府	1,643	1,436	207	12.6%
兵庫県	754	685	69	9.2%
奈良県	168	144	24	14.3%
和歌山県	166	153	13	7.8%
鳥取県	119	113	6	5.0%
島根県	155	143	12	7.7%
岡山県	310	273	37	11.9%
広島県	435	384	51	11.7%
山口県	265	237	28	10.6%
徳島県	173	159	14	8.1%
香川県	171	152	19	11.1%
愛媛県	269	253	16	5.9%
高知県	141	131	10	7.1%
福岡県	699	610	89	12.7%
佐賀県	123	116	7	5.7%
長崎県	173	171	2	1.2%
熊本県	333	315	18	5.4%
大分県	184	169	15	8.2%
宮崎県	182	176	6	3.3%
鹿児島県	317	296	21	6.6%
沖縄県	217	196	21	9.7%
合計	17,225	15,539	1,686	9.8%

備考 出典:日本司法書士会連合会「年齢別性別構成表」平成13年9月20日現在

4-1 公認会計士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	197	191	6	3.0%
青森県	14	12	2	14.3%
岩手県	15	15	0	0.0%
宮城県	99	94	5	5.1%
秋田県	11	10	1	9.1%
山形県	27	27	0	0.0%
福島県	46	44	2	4.3%
茨城県	49	48	1	2.0%
栃木県	51	46	5	9.8%
群馬県	56	53	3	5.4%
埼玉県	325	302	23	7.1%
千葉県	313	293	20	6.4%
東京都	7,185	6,516	669	9.3%
神奈川県	640	595	45	7.0%
新潟県	91	89	2	2.2%
富山県	57	55	2	3.5%
石川県	70	70	0	0.0%
福井県	29	27	2	6.9%
山梨県	20	16	4	20.0%
長野県	67	66	1	1.5%
岐阜県	77	76	1	1.3%
静岡県	181	174	7	3.9%
愛知県	709	660	49	6.9%
三重県	53	51	2	3.8%
滋賀県	21	21	0	0.0%
京都府	207	190	17	8.2%
大阪府	1,794	1,638	156	8.7%
兵庫県	394	360	34	8.6%
奈良県	51	49	2	3.9%
和歌山県	24	24	0	0.0%
鳥取県	10	10	0	0.0%
島根県	15	15	0	0.0%
岡山県	54	53	1	1.9%
広島県	146	140	6	4.1%
山口県	24	24	0	0.0%
徳島県	20	19	1	5.0%
香川県	64	60	4	6.3%
愛媛県	43	43	0	0.0%
高知県	17	17	0	0.0%
福岡県	317	302	15	4.7%
佐賀県	9	8	1	11.1%
長崎県	17	16	1	5.9%
熊本県	38	36	2	5.3%
大分県	30	29	1	3.3%
宮崎県	17	17	0	0.0%
鹿児島県	40	39	1	2.5%
沖縄県	29	26	3	10.3%
合計	13,763	12,666	1,097	8.0%

備考 出典:日本公認会計士協会「会員数等調(県別)」、
「都道府県別女性公認会計士数等調べ」より作成 平成13年9月28日現在

4-2 税理士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	2,002	1,903	99	4.9%
青森県	284	271	13	4.6%
岩手県	260	248	12	4.6%
宮城県	1,011	957	54	5.3%
秋田県	255	240	15	5.9%
山形県	318	296	22	6.9%
福島県	561	533	28	5.0%
茨城県	778	713	65	8.4%
栃木県	809	759	50	6.2%
群馬県	824	761	63	7.6%
埼玉県	2,707	2,408	299	11.0%
千葉県	2,241	1,988	253	11.3%
東京都	17,236	14,923	2,313	13.4%
神奈川県	3,921	3,361	560	14.3%
新潟県	829	778	51	6.2%
富山県	438	414	24	5.5%
石川県	492	468	24	4.9%
福井県	336	312	24	7.1%
山梨県	303	289	14	4.6%
長野県	894	850	44	4.9%
岐阜県	933	871	62	6.6%
静岡県	1,565	1,471	94	6.0%
愛知県	4,266	3,931	335	7.9%
三重県	668	619	49	7.3%
滋賀県	361	325	36	10.0%
京都府	1,726	1,561	165	9.6%
大阪府	7,155	6,533	622	8.7%
兵庫県	2,410	2,159	251	10.4%
奈良県	491	448	43	8.8%
和歌山県	363	331	32	8.8%
鳥取県	174	162	12	6.9%
島根県	200	192	8	4.0%
岡山県	693	659	34	4.9%
広島県	1,476	1,343	133	9.0%
山口県	458	430	28	6.1%
徳島県	289	281	8	2.8%
香川県	518	488	30	5.8%
愛媛県	512	477	35	6.8%
高知県	203	186	17	8.4%
福岡県	2,263	2,061	202	8.9%
佐賀県	187	167	20	10.7%
長崎県	282	261	21	7.4%
熊本県	715	685	30	4.2%
大分県	437	417	20	4.6%
宮崎県	292	283	9	3.1%
鹿児島県	457	440	17	3.7%
沖縄県	316	287	29	9.2%
合計	65,909	59,540	6,369	9.7%

備考 出典:日本税理士会連合会(平成14年4月9日現在)

5-1 不動産鑑定士

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	151	151	0	0.0%
青森県	22	22	0	0.0%
岩手県	25	24	1	4.0%
宮城県	83	82	1	1.2%
秋田県	17	17	0	0.0%
山形県	19	19	0	0.0%
福島県	49	48	1	2.0%
茨城県	72	71	1	1.4%
栃木県	38	37	1	2.6%
群馬県	44	43	1	2.3%
埼玉県	380	370	10	2.6%
千葉県	448	434	14	3.1%
東京都	1,560	1,491	69	4.4%
神奈川県	664	647	17	2.6%
新潟県	52	51	1	1.9%
富山県	24	23	1	4.2%
石川県	25	25	0	0.0%
福井県	17	15	2	11.8%
山梨県	21	21	0	0.0%
長野県	53	51	2	3.8%
岐阜県	59	59	0	0.0%
静岡県	95	93	2	2.1%
愛知県	264	258	6	2.3%
三重県	44	43	1	2.3%
滋賀県	29	28	1	3.4%
京都府	131	127	4	3.1%
大阪府	545	521	24	4.4%
兵庫県	309	299	10	3.2%
奈良県	102	99	3	2.9%
和歌山県	28	27	1	3.6%
鳥取県	18	18	0	0.0%
島根県	14	14	0	0.0%
岡山県	50	50	0	0.0%
広島県	80	79	1	1.3%
山口県	32	31	1	3.1%
徳島県	21	20	1	4.8%
香川県	50	50	0	0.0%
愛媛県	37	37	0	0.0%
高知県	18	17	1	5.6%
福岡県	219	214	5	2.3%
佐賀県	16	15	1	6.3%
長崎県	40	39	1	2.5%
熊本県	45	44	1	2.2%
大分県	27	23	4	14.8%
宮崎県	23	21	2	8.7%
鹿児島県	32	32	0	0.0%
沖縄県	46	46	0	0.0%
合計	6,138	5,946	192	3.1%

備考 出典:国土交通省土地水資源局地価調査課調べ 平成13年1月1日現在

6-1 小学校教員

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	20,208	10,816	9,392	46.5
青森県	6,151	2,301	3,850	62.6
岩手県	6,061	2,312	3,749	61.9
宮城県	8,074	3,590	4,484	55.5
秋田県	4,573	1,747	2,826	61.8
山形県	4,950	1,950	3,000	60.6
福島県	8,112	3,126	4,986	61.5
茨城県	10,251	3,758	6,493	63.3
栃木県	7,048	2,346	4,702	66.7
群馬県	6,631	2,528	4,103	61.9
埼玉県	18,555	6,501	12,054	65.0
千葉県	16,836	5,395	11,441	68.0
東京都	28,738	10,020	18,718	65.1
神奈川県	21,830	7,443	14,387	65.9
新潟県	9,204	3,629	5,575	60.6
富山県	3,626	1,072	2,554	70.4
石川県	4,162	1,456	2,706	65.0
福井県	3,192	1,093	2,099	65.8
山梨県	3,415	1,375	2,040	59.7
長野県	7,392	3,445	3,947	53.4
岐阜県	7,145	2,631	4,514	63.2
静岡県	11,253	4,472	6,781	60.3
愛知県	20,565	8,143	12,422	60.4
三重県	7,136	2,663	4,473	62.7
滋賀県	4,788	1,788	3,000	62.7
京都府	8,031	2,891	5,140	64.0
大阪府	23,785	7,390	16,395	68.9
兵庫県	17,255	6,282	10,973	63.6
奈良県	5,039	1,819	3,220	63.9
和歌山県	4,440	1,584	2,856	64.3
鳥取県	2,630	1,067	1,563	59.4
島根県	3,675	1,470	2,205	60.0
岡山県	6,988	2,629	4,359	62.4
広島県	10,007	3,270	6,737	67.3
山口県	5,260	1,980	3,280	62.4
徳島県	3,338	1,122	2,216	66.4
香川県	3,628	1,128	2,500	68.9
愛媛県	5,540	1,880	3,660	66.1
高知県	3,814	1,133	2,681	70.3
福岡県	15,012	5,421	9,591	63.9
佐賀県	3,336	1,289	2,047	61.4
長崎県	6,082	2,727	3,355	55.2
熊本県	7,246	3,229	4,017	55.4
大分県	4,949	1,859	3,090	62.4
宮崎県	4,440	1,906	2,534	57.1
鹿児島県	7,980	3,911	4,069	51.0
沖縄県	5,458	1,477	3,981	72.9
合計	407,829	153,064	254,765	62.5

備考 出典:文部科学省「学校基本調査(平成13年度)」

6-2 中学校教員

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	13,314	8,721	4,593	34.5
青森県	3,644	2,109	1,535	42.1
岩手県	3,604	2,022	1,582	43.9
宮城県	5,186	2,890	2,296	44.3
秋田県	2,644	1,591	1,053	39.8
山形県	2,858	1,627	1,231	43.1
福島県	5,001	2,875	2,126	42.5
茨城県	6,282	3,688	2,594	41.3
栃木県	4,287	2,450	1,837	42.9
群馬県	4,292	2,661	1,631	38.0
埼玉県	11,588	7,196	4,392	37.9
千葉県	10,445	6,334	4,111	39.4
東京都	18,327	10,678	7,649	41.7
神奈川県	13,471	7,941	5,530	41.1
新潟県	5,390	3,192	2,198	40.8
富山県	2,156	1,121	1,035	48.0
石川県	2,429	1,359	1,070	44.1
福井県	1,937	1,120	817	42.2
山梨県	2,071	1,211	860	41.5
長野県	4,939	3,464	1,475	29.9
岐阜県	4,587	2,861	1,726	37.6
静岡県	7,157	4,639	2,518	35.2
愛知県	12,562	7,867	4,695	37.4
三重県	4,281	2,447	1,834	42.8
滋賀県	3,020	1,796	1,224	40.5
京都府	4,998	3,055	1,943	38.9
大阪府	15,328	8,620	6,708	43.8
兵庫県	10,940	6,824	4,116	37.6
奈良県	3,116	1,914	1,202	38.6
和歌山県	2,864	1,596	1,268	44.3
鳥取県	1,527	955	572	37.5
島根県	2,099	1,264	835	39.8
岡山県	4,110	2,370	1,740	42.3
広島県	5,997	3,521	2,476	41.3
山口県	3,531	2,040	1,491	42.2
徳島県	2,108	1,098	1,010	47.9
香川県	2,319	1,220	1,099	47.4
愛媛県	3,454	1,986	1,468	42.5
高知県	2,531	1,310	1,221	48.2
福岡県	9,667	5,397	4,270	44.2
佐賀県	2,247	1,218	1,029	45.8
長崎県	3,932	2,126	1,806	45.9
熊本県	4,409	2,667	1,742	39.5
大分県	2,981	1,808	1,173	39.3
宮崎県	3,059	1,777	1,282	41.9
鹿児島県	5,000	3,098	1,902	38.0
沖縄県	3,805	1,990	1,815	47.7
合計	255,494	151,714	103,780	40.6

備考 出典:文部科学省「学校基本調査(平成13年度)」

6-3 高等学校(全日制・定時制)教員

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	13,276	10,865	2,411	18.2
青森県	3,944	2,910	1,034	26.2
岩手県	3,760	2,839	921	24.5
宮城県	5,330	4,094	1,236	23.2
秋田県	3,006	2,134	872	29.0
山形県	3,128	2,275	853	27.3
福島県	5,246	3,754	1,492	28.4
茨城県	6,620	4,817	1,803	27.2
栃木県	4,620	3,284	1,336	28.9
群馬県	4,229	3,249	980	23.2
埼玉県	11,903	8,951	2,952	24.8
千葉県	10,712	8,310	2,402	22.4
東京都	20,006	14,370	5,636	28.2
神奈川県	13,776	10,399	3,377	24.5
新潟県	5,753	4,173	1,580	27.5
富山県	2,658	1,744	914	34.4
石川県	2,846	2,078	768	27.0
福井県	2,033	1,517	516	25.4
山梨県	2,221	1,547	674	30.3
長野県	5,069	4,076	993	19.6
岐阜県	4,611	3,349	1,262	27.4
静岡県	8,057	6,226	1,831	22.7
愛知県	12,764	9,660	3,104	24.3
三重県	4,188	2,989	1,199	28.6
滋賀県	3,078	2,235	843	27.4
京都府	5,525	4,098	1,427	25.8
大阪府	15,870	11,714	4,156	26.2
兵庫県	11,218	8,405	2,813	25.1
奈良県	3,006	2,219	787	26.2
和歌山県	2,681	1,926	755	28.2
鳥取県	1,680	1,215	465	27.7
島根県	2,109	1,559	550	26.1
岡山県	4,654	3,406	1,248	26.8
広島県	6,722	4,852	1,870	27.8
山口県	3,538	2,570	968	27.4
徳島県	2,176	1,327	849	39.0
香川県	2,521	1,645	876	34.7
愛媛県	3,607	2,635	972	26.9
高知県	2,382	1,515	867	36.4
福岡県	9,740	7,006	2,734	28.1
佐賀県	2,465	1,747	718	29.1
長崎県	4,063	3,024	1,039	25.6
熊本県	4,307	3,239	1,068	24.8
大分県	3,358	2,441	917	27.3
宮崎県	3,002	2,251	751	25.0
鹿児島県	5,104	3,893	1,211	23.7
沖縄県	3,986	2,413	1,573	39.5
合計	266,548	196,945	69,603	26.1

備考 出典:文部科学省「学校基本調査(平成13年度)」

6-4 大学教員(本務者)

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	6,016	5,374	642	10.7
青森県	1,200	1,026	174	14.5
岩手県	1,249	1,087	162	13.0
宮城県	3,934	3,542	392	10.0
秋田県	763	718	45	5.9
山形県	1,003	877	126	12.6
福島県	1,014	842	172	17.0
茨城県	2,712	2,422	290	10.7
栃木県	2,541	2,221	320	12.6
群馬県	1,145	1,007	138	12.1
埼玉県	3,444	2,818	626	18.2
千葉県	3,597	2,945	652	18.1
東京都	41,911	35,257	6,654	15.9
神奈川県	4,501	3,811	690	15.3
新潟県	2,044	1,783	261	12.8
富山県	1,027	887	140	13.6
石川県	2,356	2,047	309	13.1
福井県	949	839	110	11.6
山梨県	898	790	108	12.0
長野県	1,217	1,082	135	11.1
岐阜県	1,539	1,309	230	14.9
静岡県	1,783	1,540	243	13.6
愛知県	8,669	7,445	1,224	14.1
三重県	1,166	998	168	14.4
滋賀県	746	626	120	16.1
京都府	7,358	6,589	769	10.5
大阪府	11,147	9,873	1,274	11.4
兵庫県	5,261	4,236	1,025	19.5
奈良県	1,316	1,132	184	14.0
和歌山県	607	540	67	11.0
鳥取県	743	664	79	10.6
島根県	765	685	80	10.5
岡山県	2,995	2,525	470	15.7
広島県	3,607	3,093	514	14.3
山口県	1,407	1,228	179	12.7
徳島県	1,456	1,229	227	15.6
香川県	775	666	109	14.1
愛媛県	1,082	956	126	11.6
高知県	826	711	115	13.9
福岡県	7,348	6,422	926	12.6
佐賀県	761	655	106	13.9
長崎県	1,408	1,205	203	14.4
熊本県	1,668	1,482	186	11.2
大分県	919	750	169	18.4
宮崎県	977	824	153	15.7
鹿児島県	1,506	1,313	193	12.8
沖縄県	1,216	1,034	182	15.0
合計	152,572	131,105	21,467	14.1

備考 出典:文部科学省「学校基本調査(平成13年度)」
(注)都道府県別は、大学本部(事務局)の所在地による。

6-5 学芸員

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	126	99	27	21.4%
青森県	23	17	6	26.1%
岩手県	35	28	7	20.0%
宮城県	51	34	17	33.3%
秋田県	19	15	4	21.1%
山形県	31	24	7	22.6%
福島県	68	52	16	23.5%
茨城県	64	44	20	31.3%
栃木県	56	41	15	26.8%
群馬県	58	30	28	48.3%
埼玉県	98	72	26	26.5%
千葉県	142	105	37	26.1%
東京都	333	211	122	36.6%
神奈川県	180	136	44	24.4%
新潟県	60	47	13	21.7%
富山県	93	69	24	25.8%
石川県	55	35	20	36.4%
福井県	40	34	6	15.0%
山梨県	46	31	15	32.6%
長野県	125	79	46	36.8%
岐阜県	36	24	12	33.3%
静岡県	157	115	42	26.8%
愛知県	153	98	55	35.9%
三重県	53	39	14	26.4%
滋賀県	77	57	20	26.0%
京都府	52	27	25	48.1%
大阪府	113	91	22	19.5%
兵庫県	103	64	39	37.9%
奈良県	51	34	17	33.3%
和歌山県	46	43	3	6.5%
鳥取県	18	12	6	33.3%
島根県	22	15	7	31.8%
岡山県	60	37	23	38.3%
広島県	64	38	26	40.6%
山口県	46	34	12	26.1%
徳島県	29	23	6	20.7%
香川県	13	10	3	23.1%
愛媛県	17	14	3	17.6%
高知県	20	14	6	30.0%
福岡県	71	54	17	23.9%
佐賀県	37	28	9	24.3%
長崎県	22	15	7	31.8%
熊本県	40	32	8	20.0%
大分県	24	18	6	25.0%
宮崎県	13	7	6	46.2%
鹿児島県	31	23	8	25.8%
沖縄県	23	18	5	21.7%
合計	3,094	2,187	907	29.3%

備考 出典:文部科学省『社会教育調査報告書(平成11年度)』

7-1 女性社長が経営する会社

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	-	-	-	5.4%
青森県	-	-	-	8.1%
岩手県	-	-	-	6.7%
宮城県	-	-	-	5.8%
秋田県	-	-	-	5.8%
山形県	-	-	-	4.4%
福島県	-	-	-	5.3%
茨城県	-	-	-	5.9%
栃木県	-	-	-	5.6%
群馬県	-	-	-	4.5%
埼玉県	-	-	-	5.0%
千葉県	-	-	-	5.5%
東京都	-	-	-	6.9%
神奈川県	-	-	-	6.2%
新潟県	-	-	-	4.6%
富山県	-	-	-	5.9%
石川県	-	-	-	4.1%
福井県	-	-	-	4.4%
山梨県	-	-	-	5.0%
長野県	-	-	-	3.7%
岐阜県	-	-	-	4.3%
静岡県	-	-	-	4.7%
愛知県	-	-	-	4.8%
三重県	-	-	-	4.7%
滋賀県	-	-	-	4.8%
京都府	-	-	-	5.7%
大阪府	-	-	-	5.6%
兵庫県	-	-	-	6.0%
奈良県	-	-	-	6.5%
和歌山県	-	-	-	5.6%
鳥取県	-	-	-	5.7%
島根県	-	-	-	5.7%
岡山県	-	-	-	6.1%
広島県	-	-	-	5.7%
山口県	-	-	-	6.4%
徳島県	-	-	-	7.9%
香川県	-	-	-	5.9%
愛媛県	-	-	-	5.4%
高知県	-	-	-	7.2%
福岡県	-	-	-	7.0%
佐賀県	-	-	-	5.5%
長崎県	-	-	-	6.2%
熊本県	-	-	-	6.6%
大分県	-	-	-	6.8%
宮崎県	-	-	-	5.8%
鹿児島県	-	-	-	5.4%
沖縄県	-	-	-	5.0%
合計	1,148,178	1,084,099	64,079	5.6%

備考 出典:(株)帝国データバンク調べ 2001年6月末日現在
 ※全社長数合計、女性社長数合計、都道府県の全社長にしめる
 女性社長の割合データのみ

8-1 農業委員(選挙委員・選任委員)

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	3,258	3,209	49	1.5%
青森県	1,187	1,177	10	0.8%
岩手県	1,150	1,145	5	0.4%
宮城県	1,223	1,215	8	0.7%
秋田県	1,194	1,172	22	1.8%
山形県	887	876	11	1.2%
福島県	1,750	1,704	46	2.6%
茨城県	1,675	1,665	10	0.6%
栃木県	1,109	1,069	40	3.6%
群馬県	1,415	1,374	41	2.9%
埼玉県	1,908	1,891	17	0.9%
千葉県	1,549	1,543	6	0.4%
東京都	745	711	34	4.6%
神奈川県	765	758	7	0.9%
新潟県	1,978	1,967	11	0.6%
富山県	642	640	2	0.3%
石川県	760	759	1	0.1%
福井県	687	683	4	0.6%
山梨県	1,230	1,214	16	1.3%
長野県	2,184	2,037	147	6.7%
岐阜県	1,790	1,761	29	1.6%
静岡県	1,485	1,465	20	1.3%
愛知県	1,821	1,799	22	1.2%
三重県	1,458	1,445	13	0.9%
滋賀県	1,051	1,041	10	1.0%
京都府	1,018	996	22	2.2%
大阪府	980	964	16	1.6%
兵庫県	1,753	1,739	14	0.8%
奈良県	857	849	8	0.9%
和歌山県	982	974	8	0.8%
鳥取県	615	603	12	2.0%
島根県	1,003	999	4	0.4%
岡山県	1,360	1,352	8	0.6%
広島県	1,432	1,418	14	1.0%
山口県	1,030	1,014	16	1.6%
徳島県	911	896	15	1.6%
香川県	856	854	2	0.2%
愛媛県	1,335	1,326	9	0.7%
高知県	891	870	21	2.4%
福岡県	1,792	1,773	19	1.1%
佐賀県	861	851	10	1.2%
長崎県	1,330	1,308	22	1.7%
熊本県	1,717	1,692	25	1.5%
大分県	988	971	17	1.7%
宮崎県	791	763	28	3.5%
鹿児島県	1,455	1,379	76	5.2%
沖縄県	844	814	30	3.6%
合計	59,702	58,725	977	1.6%

備考 出典:農林水産省経営局構造改善課「農業委員会及び都道府県農業会議実態調査結果」
平成11年10月1日現在

8-2 農業協同組合(役員)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	2,729	2,728	1	0.0%
青森県	1,015	1,012	3	0.3%
岩手県	780	778	2	0.3%
宮城県	745	743	2	0.3%
秋田県	610	609	1	0.2%
山形県	562	560	2	0.4%
福島県	841	838	3	0.4%
茨城県	1,272	1,269	3	0.2%
栃木県	747	747	0	0.0%
群馬県	1,008	1,007	1	0.1%
埼玉県	1,290	1,285	5	0.4%
千葉県	1,140	1,140	0	0.0%
東京都	575	569	6	1.0%
神奈川県	724	719	5	0.7%
新潟県	1,481	1,479	2	0.1%
富山県	677	675	2	0.3%
石川県	591	590	1	0.2%
福井県	477	475	2	0.4%
山梨県	810	810	0	0.0%
長野県	1,061	1,055	6	0.6%
岐阜県	590	589	1	0.2%
静岡県	596	595	1	0.2%
愛知県	1,063	1,057	6	0.6%
三重県	551	548	3	0.5%
滋賀県	468	467	1	0.2%
京都府	464	457	7	1.5%
大阪府	974	973	1	0.1%
兵庫県	973	967	6	0.6%
奈良県	41	41	0	0.0%
和歌山県	615	614	1	0.2%
鳥取県	210	210	0	0.0%
島根県	362	361	1	0.3%
岡山県	1,171	1,170	1	0.1%
広島県	862	856	6	0.7%
山口県	458	457	1	0.2%
徳島県	832	829	3	0.4%
香川県	912	910	2	0.2%
愛媛県	501	501	0	0.0%
高知県	518	499	19	3.7%
福岡県	818	798	20	2.4%
佐賀県	640	637	3	0.5%
長崎県	643	639	4	0.6%
熊本県	753	748	5	0.7%
大分県	560	560	0	0.0%
宮崎県	325	322	3	0.9%
鹿児島県	655	648	7	1.1%
沖縄県	424	415	9	2.1%
合計	36,114	35,956	158	0.4%

備考 出典:農林水産省経営局協同組織課編『総合農協統計表(平成11事業年度)』

8-3 漁業共同組合役員[漁業理事・漁業監事]

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	1,237	1,237	0	0.0%
青森県	580	580	0	0.0%
岩手県	437	437	0	0.0%
宮城県	588	588	0	0.0%
秋田県	135	135	0	0.0%
山形県	15	15	0	0.0%
福島県	178	178	0	0.0%
茨城県	411	409	2	0.5%
栃木県	0	0	0	-
群馬県	0	0	0	-
埼玉県	0	0	0	-
千葉県	520	516	4	0.8%
東京都	192	192	0	0.0%
神奈川県	244	243	1	0.4%
新潟県	504	504	0	0.0%
富山県	229	228	1	0.4%
石川県	465	465	0	0.0%
福井県	252	250	2	0.8%
山梨県	0	0	0	-
長野県	0	0	0	-
岐阜県	0	0	0	-
静岡県	390	390	0	0.0%
愛知県	433	433	0	0.0%
三重県	916	916	0	0.0%
滋賀県	353	349	4	1.1%
京都府	218	217	1	0.5%
大阪府	193	193	0	0.0%
兵庫県	617	617	0	0.0%
奈良県	0	0	0	-
和歌山県	535	535	0	0.0%
鳥取県	205	205	0	0.0%
島根県	395	395	0	0.0%
岡山県	450	450	0	0.0%
広島県	666	661	5	0.8%
山口県	828	826	2	0.2%
徳島県	378	378	0	0.0%
香川県	585	585	0	0.0%
愛媛県	982	982	0	0.0%
高知県	788	783	5	0.6%
福岡県	647	643	4	0.6%
佐賀県	334	334	0	0.0%
長崎県	1,359	1,358	1	0.1%
熊本県	765	762	3	0.4%
大分県	371	371	0	0.0%
宮崎県	216	215	1	0.5%
鹿児島県	637	637	0	0.0%
沖縄県	373	373	0	0.0%
合計	19,621	19,585	36	0.2%

備考 出典:水産庁漁政部協同組合課『水産業協同組合統計表(平成9年度)』

9-1 老人クラブ(会長・副会長・理事・評議員)

(単位:人、%)

	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合
北海道	112	90	22	19.6%
青森県	107	97	10	9.3%
岩手県	77	69	8	10.4%
宮城県	52	43	9	17.3%
秋田県	86	75	11	12.8%
山形県	23	22	1	4.3%
福島県	73	67	6	8.2%
茨城県	56	55	1	1.8%
栃木県	31	29	2	6.5%
群馬県	82	55	27	32.9%
埼玉県	26	21	5	19.2%
千葉県	107	100	7	6.5%
東京都	30	27	3	10.0%
神奈川県	119	107	12	10.1%
新潟県	45	42	3	6.7%
富山県	26	20	6	23.1%
石川県	136	121	15	11.0%
福井県	116	89	27	23.3%
山梨県	34	33	1	2.9%
長野県	41	36	5	12.2%
岐阜県	51	44	7	13.7%
静岡県	55	47	8	14.5%
愛知県	96	92	4	4.2%
三重県	30	24	6	20.0%
滋賀県	68	63	5	7.4%
京都府	93	83	10	10.8%
大阪府	153	130	23	15.0%
兵庫県	146	127	19	13.0%
奈良県	71	69	2	2.8%
和歌山県	45	41	4	8.9%
鳥取県	19	16	3	15.8%
島根県	82	78	4	4.9%
岡山県	66	60	6	9.1%
広島県	118	91	27	22.9%
山口県	46	41	5	10.9%
徳島県	94	84	10	10.6%
香川県	92	84	8	8.7%
愛媛県	32	29	3	9.4%
高知県	71	64	7	9.9%
福岡県	81	57	24	29.6%
佐賀県	96	85	11	11.5%
長崎県	57	52	5	8.8%
熊本県	31	26	5	16.1%
大分県	101	94	7	6.9%
宮崎県	84	75	9	10.7%
鹿児島県	134	126	8	6.0%
沖縄県	26	20	6	23.1%
合計	3,417	3,000	417	12.2%

備考 出典:(財)全国老人クラブ連合会

「平成13年度都道府県・指定都市老連組織状況調査」

10-1 中央組織

	会員				役員総数	役員に占める 女性比率	女性の登用に際して留意している点等
	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合			
【医療関係】							
日本医師会	156,666(人)	137,241	19,425	12.4%	30	6.7%(2人)	会員の啓発のため、研修会、講習を行い、あわせて、生涯教育は発行物を通して年中行っている。(注)役員数は平成14年4月1日現在の数値
日本薬剤師会	95,300(人)	43,466	51,834	54.4%	34	11.8%(4人)	正副会長は選挙により選出されるが、常務理事・理事については会長指名のため、女性を必ず登用するようにしている。
【福祉関係】							
全国社会福祉協議会	-	-	-	-	105	3.8%(4人)	役員は、加盟団体の推薦によっている。
【法務関係】							
日本弁護士連合会	18,851(人)	16,787	2,064	10.9%	85	2.4%(2人)	女性会員のみ留意しているわけではないが、研修受講に関し会員からの要望があれば、研修受講中の保育体制を準備する。 (注)会員数、役員数は平成14年4月1日現在
日本司法書士会連合会	17,205(人)	15,509	1,696	9.9%	27	0%(0人)	
【会計関係】							
日本公認会計士協会	18,046(人)	16,205	1,841	10.2%	85	4.7%(4人)	本支部とも役員選挙で選出。
日本税理士会連合会	59,540(人)	75,175	6,369	10.7%	128	2.3%(3人)	
【教育関係】							
日本PTA全国協議会	11,000,000(人)	-	-	-	正会員 60	13.3%(8人)	注:正会員は各地域の代表者で議決権を持つ者。
全国高等学校PTA連合会	2,639,697(人)	-	-	-	20	5.0%(1人)	平成14年度より女性役員は2名となる予定。
【商工関係】							
ニュービジネス協議会	540(人)	470	70	13.0%	45	17.8%(8人)	活動実績のある人、若手登用、選挙により候補者を決定
(参考)日本経営者団体連盟 職員148(人)	103	45	30.4%	役職者58	25.9%(15人)		注:日本経営者団体連盟は職員、役職者の数値となっている。
【農林水産業関係】							
全国農業協同組合中央会	-	-	-	-	26	0%(0人)	団体会員のため、団体の代表が本会役員になっている
【流通関係】							
日本生活協同組合連合会	-	-	-	-	46	17.4%(8人)	理事には「女性枠」を8名設け、会員生協から選出選出されている(非常勤)。
【マスコミ関係】							
日本新聞協会	職員54,565(人)	49,089	5,476	10.0%	-	-	職員数は協会加盟企業(新聞・通信78社)の職員数(平成12年4月1日現在)。役員は加盟企業の推薦により、総数50人、女性役員0人。このため、女性登用に留意する余地はない。
日本民間放送連盟	職員27,835(人)	22,004	5,831	20.9%	-	-	職員数は連盟加盟企業職員数(平成13年7月末現在)。役員は加盟企業の推薦により、総数42人、女性役員0人。
日本放送協会	職員12,268(人)	11,100	1,168	9.5%	15	6.7%(1人)	
【労働組合関係】							
日本労働組合総連合会	7,288,108(人)	5,314,238	1,973,870	27.1%	57	14.0%(8人)	男女平等推進計画を策定し、2006年までに女性組合比率に基づいて女性役員を選出することを決定、加盟組織への周知を行っている。
(参考)							
国家公務員(行政職一種) 1~11級・指定職	228,734	189,813	38,921	17.0%	9,739	1.3%(122人)	注:役員関係については管理職(9~11級、指定職)をとっている。

11-1【医療関係】都道府県医師会

	会員				役員総数	役員に占める女性の割合 (%) (人)	女性会員の役員登用に際して留意している点
	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合			
北海道	8,049	7,379	670	8.3%	-	-	
青森県	1,438	1,338	100	7.0%	-	-	
岩手県	2,150	1,922	228	10.6%	29	6.9% (2)	4~5年前から女性役員登用を心がけている。
宮城県	2,921	2,626	295	10.1%	24	4.1% (1)	
秋田県	1,509	1,368	141	9.3%	24	8.3% (2)	
山形県	1,580	1,428	152	9.6%	21	0.0% (0)	
福島県	2,485	2,234	251	10.1%	21	0.0% (0)	
茨城県	2,567	2,264	303	11.8%	20	0.0% (0)	
栃木県	1,651	1,457	194	11.8%	22	0.0% (0)	
群馬県	2,421	2,153	268	11.1%	80	3.8% (3)	役員は選挙により選出される。
埼玉県	5,144	4,505	639	12.4%	45	0.0% (0)	
千葉県	4,607	3,771	836	18.1%	19	0.0% (0)	県知事が先進的な男女共同参画社会の実現に向けた政策を推進するとしているので、本会でも同調し、積極的な登用を試みる。
東京都	19,479	15,914	3,565	18.3%	19	5.3% (1)	女性会員が増えてきているので、女性の意見も取り入れ、より組織の強化をしたいと考えている。
神奈川県	-	-	-	-	-	-	
新潟県	3,165	2,838	327	10.3%	20	5.0% (1)	
富山県	1,550	1,402	148	9.5%	19	0.0% (0)	平成14年度より県医師会及び各郡市医師会において積極的に女性役員を登用している。
石川県	1,541	1,428	113	7.3%	30	0.0% (0)	
福井県	928	843	85	9.2%	-	-	
山梨県	1,038	928	110	10.6%	20	0.0% (0)	
長野県	2,608	2,371	237	9.1%	21	0.0% (0)	
岐阜県	2,403	2,089	314	13.1%	21	0.0% (0)	
静岡県	3,824	3,450	374	9.8%	17	0.0% (0)	今後女性会員が役員となるようすすめていきたい。
愛知県	7,727	6,647	1,080	14.0%	22	4.5% (1)	
三重県	2,381	-	把握していない	-	20	0.0% (0)	
滋賀県	1,675	1,479	196	11.7%	25	0.0% (0)	
京都府	4,128	3,485	643	15.6%	25	8.0% (2)	本会は学術専門団体であり、各種法律に基づく行政機構の審議会・協議会等に対し、会員の専門診療科目等を考慮して委員を出している。
大阪府	16,919	14,404	2,515	14.9%	20	0.0% (0)	特にないが、平成14年4月1日就任の理事に1名女性が入る。
兵庫県	8,755	7,554	1,201	13.7%	29	17.2% (5)	
奈良県	1,939	1,685	254	13.1%	17	11.8% (2)	
和歌山県	1,488	1,309	179	12.0%	16	0.0% (0)	今後女性会員の先生にも役員に参画していただくよう考えている。
鳥取県	1,197	1,079	118	9.9%	58	1.7% (1)	
島根県	1,158	1,061	97	8.4%	27	0.0% (0)	役員ではないが、学術生涯委員会、介護保険委員会、会員福祉委員会、日本医師会女性会員懇談会委員にそれぞれ1名ずつ女性を登用。
岡山県	2,996	2,704	292	9.7%	20	0.0% (0)	
広島県	6,200	5,900	300	4.8%	275	1.8% (5)	
山口県	2,538	2,290	248	9.8%	20	0.0% (0)	役員は立候補制であり、性別区分はしていない。
徳島県	-	-	-	-	-	-	
香川県	1,822	1,581	241	13.2%	28	3.6% (1)	
愛媛県	2,916	2,623	293	10.0%	32	0.0% (0)	
高知県	1,454	1,283	171	11.8%	107	6.5% (7)	できるだけ登用したい。
福岡県	7,135	-	-	-	21	0.0% (0)	
佐賀県	1,343	1,216	127	9.5%	54	0.0% (0)	
長崎県	3,029	2,723	306	10.1%	24	0.0% (0)	
熊本県	-	-	-	-	-	-	
大分県	1,898	1,733	165	8.7%	33	0.0% (0)	
宮崎県	1,601	1,464	137	8.6%	15	0.0% (0)	
鹿児島県	3,448	3,091	357	10.4%	22	0.0% (0)	できるだけ女性登用に努力しているが、女性の方がなかなか出てこない。
沖縄県	1,871	1,675	196	10.5%	15	0.0% (0)	

11-2 【法務関係】 都道府県司法書士会

	会員				役員総数	役員に占める女性の割合 (%) (人)	女性会員の役員登用に際して留意している点等
	総数	男性の総数	女性の総数	女性の割合			
北海道 札幌	355	326	29	8.2%	12	0.0% (0)	
北海道 函館	48	46	2	4.2%	10	0.0% (0)	
北海道 釧路	97	95	2	2.1%	20	5.0% (1)	
北海道 旭川	70	68	2	2.9%	18	5.6% (1)	
青森県	138	132	6	4.3%	15	0.0% (0)	
岩手県	178	168	10	5.6%	28	10.7% (3)	
宮城県	-	-	-	-	-	-	
秋田県	163	158	5	3.1%	24	0.0% (0)	積極的に研修の講師に依頼している。
山形県	-	-	-	-	-	-	
福島県	305	277	28	9.2%	24	4.2% (1)	
茨城県	286	258	28	9.8%	3	33.3% (1)	
栃木県	215	200	15	7.0%	21	0.0% (0)	
群馬県	281	258	23	8.2%	23	8.7% (2)	
埼玉県	598	540	58	9.7%	26	11.5% (3)	
千葉県	508	470	38	7.5%	24	8.3% (2)	
東京都	2,185	-	-	-	29	0.0% (0)	
神奈川県	645	561	84	13.0%	20	10.0% (2)	男性会員、女性会員特に留意していることはない。
新潟県	-	-	-	-	-	-	
富山県	152	140	12	7.9%	19	10.5% (2)	
石川県	185	170	15	8.1%	22	13.6% (3)	特に留意していることはない。女性役員の役員登用に際する留意点同様、差別になると思っているため。
福井県	136	116	20	14.7%	22	9.1% (2)	
山梨県	138	130	8	5.8%	4	0.0% (0)	全く無差別。
長野県	361	333	28	7.8%	25	4.0% (1)	
長野県 (社)リーガルサポートながの	79	71	8	10.1%	15	26.7% (4)	
長野県 (社)長野県公共職託登記司法書士協会	251	233	18	7.2%	16	18.8% (3)	
岐阜県	-	-	-	-	-	-	
静岡県	-	-	-	-	-	-	
愛知県	798	709	89	11.2%	42	4.8% (2)	
三重県	265	247	18	6.8%	18	0.0% (0)	
滋賀県	154	134	20	13.0%	21	9.5% (2)	
京都府	-	-	-	-	-	-	
大阪府	1,647	1,435	212	12.9%	37	10.8% (4)	
兵庫県	751	681	70	9.3%	32	0.0% (0)	男性会員、女性会員と区別はない。
奈良県	-	-	-	-	-	-	
和歌山県	168	155	13	7.7%	38	10.5% (4)	
鳥取県	118	112	6	5.1%	13	0.0% (0)	
島根県	-	-	-	-	-	-	
岡山県	306	269	37	12.1%	55	3.6% (2)	男女の区別はしていない。
広島県	-	-	-	-	-	-	
山口県	-	-	-	-	-	-	
徳島県	173	158	15	8.7%	22	0.0% (0)	
香川県	-	-	-	-	-	-	
愛媛県	269	253	16	5.9%	21	0.0% (0)	
高知県	-	-	-	-	-	-	
福岡県	-	-	-	-	-	-	
佐賀県	-	-	-	-	-	-	
長崎県	172	170	2	1.2%	13	7.7% (1)	
熊本県	-	-	-	-	-	-	
大分県	184	169	15	8.2%	11	9.1% (1)	研修は全会員を対象としており、年間12単位以上を取得する様に研修の機会を与えている。
宮崎県	180	174	6	3.3%	20	0.0% (0)	部活動等に女性会員を積極的に参画させている。
鹿児島県	314	293	21	6.7%	13	0.0% (0)	
沖縄県	213	194	19	8.9%	17	11.8% (2)	

注:各都道府県司法書士会のヒアリングの数値であるため、3-2表とは異なる場合がある。

11-3 【商工関係】全国市・区商工会議所

(単位：人、%)

	総数	うち女性数 (女性比率)
会頭	526	1 (0.2%)
副会頭	1,575	10 (0.6%)
常議員	14,109	約 100 (0.7%)

注：(1) 平成13年3月現在

(2) なお、平成14年3月現在の会頭526人、うち女性2人、女性比率0.4%。

資料出所：日本商工会議所調べ

11-4【流通関係】 都道府県生活協同組合連合会

	役員（理事・監事）の 女性比率	女性役員の登用に際して留意している点
北海道	5.9%	
青森県	10.5%	
秋田県	0.0%	
岩手県	15.4%	
宮城県	31.3%	
山形県	13.3%	
福島県	30.0%	
茨城県	19.0%	協議会より選出されている。
栃木県	6.7%	
群馬県	4.2%	
千葉県	12.5%	
埼玉県	13.6%	
東京都	14.7%	
神奈川県	31.8%	
山梨県	45.5%	
長野県	9.1%	なるべく女性を増やす努力をしている。
新潟県	0.0%	平成11年度までは、女性理事は0人だった。平成12年度の役員改選で、男女共同参画に対する取り組みを意識して、3名の女性理事を選出した。
静岡県	28.6%	役員は会員生協より推薦されるが、地域生協からはなるべく女性役員を推薦いただけるよう留意している。
富山県	0.0%	
福井県	26.7%	女性の立場に立って意見を出してもらおう。理事会にて次期理事選出については女性を出してほしいと要望。役員登用へのステップとして第6次中期経営計画期間中（～平成16年）に女性管理職比率を現在の6.1%（3/49名）を10%以上にする目標を立てスキルアップ研修などを実施している。
石川県	14.3%	女性の意見をできるだけ聞くようにしている。
愛知県	5.9%	地域生協の1部に女性役員の構成割合を定めている他は、殆どの生協では区別をしていない。
岐阜県	0.0%	
三重県	7.7%	
滋賀県	40.0%	
奈良県	18.2%	
和歌山県	7.7%	
京都府	14.3%	
大阪府	13.0%	
兵庫県	13.3%	
岡山県	20.0%	第40回通常総会から、女性理事をはじめて登用した。（平成11年6月～）全体役員の1/3をめざしている。
広島県	16.7%	女性役員の積極的登用と、県審議会等への送り込みに留意している。
鳥取県	8.3%	
島根県	0.0%	
山口県	0.0%	
香川県	13.3%	
愛媛県	6.3%	今後、役員構成のあり方について女性枠を設けるかどうか今後論議していきたいと思っている。
徳島県	11.1%	できる限り女性の役員にも参加してもらおうこと。
高知県	13.0%	
福岡県	8.3%	
佐賀県	15.4%	理事の定数は8人以上12人以下となっているので、必ず2人は女性を登用することが理事会で確認されている。しかし、定款にはうたっていない。
長崎県	0.0%	
大分県	7.1%	
宮崎県	0.0%	
熊本県	10.0%	
鹿児島県	25.0%	
沖縄県	9.1%	
合計	13.6%	

備考：データは日本生活協同組合連合会調べ（平成11年）、留意点は国立女性教育会館の調べ（平成13年）。

11-5【教育関係】 都道府県小・中学校PTA

	役員総数	役員に占める女性 比率(女性数)
北海道	9	11.1%(1)
青森県	7	0.0%(0)
岩手県	7	0.0%(0)
宮城県	7	14.3%(1)
秋田県	8	12.5%(1)
山形県	5	0.0%(0)
福島県	7	0.0%(0)
茨城県	9	11.1%(1)
栃木県	7	0.0%(0)
群馬県	6	16.7%(1)
埼玉県	11	0.0%(0)
千葉県	7	28.6%(2)
東京都	12	16.7%(2)
神奈川県	7	28.6%(2)
新潟県	6	50.0%(3)
富山県	9	33.3%(3)
石川県	8	25.0%(2)
福井県	9	11.1%(1)
山梨県	10	10.0%(1)
長野県	8	25.0%(2)
岐阜県	10	0.0%(0)
静岡県	6	16.7%(1)
愛知県	8	25.0%(2)
三重県	6	33.3%(2)
滋賀県	9	44.4%(4)
京都府	5	20.0%(1)
大阪府	6	50.0%(3)
兵庫県	7	0.0%(0)
奈良県	13	38.5%(5)
和歌山県	5	20.0%(1)
鳥取県	6	16.7%(1)
島根県	8	37.5%(3)
岡山県	12	8.3%(1)
広島県	5	20.0%(1)
山口県	4	25.0%(1)
徳島県	8	0.0%(0)
香川県	7	28.6%(2)
愛媛県	6	16.7%(1)
高知県	8	12.5%(1)
福岡県	8	12.5%(1)
佐賀県	6	16.7%(1)
長崎県	6	16.7%(1)
熊本県	6	33.3%(2)
大分県	12	8.3%(1)
宮崎県	6	50.0%(3)
鹿児島県	11	18.2%(2)
沖縄県	5	20.0%(1)

注:会員は世帯単位のため、性別データはない。

資料出所:日本PTA全国協議会

11-6【教育関係】都道府県高等学校PTA連合会

	会員		役員に占める女性比率 (女性数)	女性会員の役員登用に際して留意している点等
	総数	役員総数		
北海道	163,182	56	1.8%(1)	
青森県	49,644	28	17.9%(5)	母親委員会の委員長・前役員は役員になる。
岩手県	40,239	31	6.5%(2)	母親会員研修の実施
宮城県	58,971	29	20.7%(6)	
秋田県	39,360	57	43.9%(25)	発表・発言の場を十分に提供するよう留意
山形県	29,079	20	0%(0)	
福島県	76,320	-	-	
茨城県	100,012	11	0.0%(0)	
栃木県	51,980	25	12.0%(3)	
群馬県	62,000	32	3.1%(1)	
埼玉県	120,639	77	3.9%(3)	
千葉県	108,550	-	-	
東京都	126,374	-	-	
神奈川県	120,000	22	40.9%(9)	
新潟県	73,000	-	-	
富山県	28,509	41	7.3%(3)	女性を登用するよう各単位PTAへ働きかけをしている
石川県	29,449	23	0.0%(0)	母親代表委員会・生活指導委員会の設置
福井県	24,332	12	1.0%(1)	
山梨県	25,000	22	4.5%(1)	婦人部研修を開催
長野県	59,000	1	0.0%(0)	
岐阜県	68,780	36	5.6%(2)	
静岡県	88,400	-	-	
愛知県	138,700	30	3.3%(1)	
三重県	48,354	12	0.0%(0)	
滋賀県	38,997	16	0.0%(0)	
京都府	37,918	10	40.0%(4)	
大阪府	100,038	-	-	
兵庫県	80,115	35	11.4%(4)	
奈良県	37,899	-	-	
和歌山県	30,000	46	4.3%(2)	
鳥取県	16,700	12	8.3%(1)	
島根県	21,154	23	4.3%(1)	単位PTAの女性会員の方の参加をお願いしている
岡山県	67,370	37	2.7%(1)	
広島県	63,700	55	16.4%(9)	
山口県	37,000	7	14.3%(1)	
徳島県	26,398	16	25.0%(4)	
香川県	33,368	18	0.0%(0)	
愛媛県	41,305	36	8.3%(3)	
高知県	19,417	-	-	
福岡県	101,454	-	-	
佐賀県	34,540	26	3.8%(1)	研修で「男女共同参画社会」をとりあげている。
長崎県	39,235	39	5.1%(2)	
熊本県	46,964	-	-	
大分県	34,006	35	0.0%(0)	
宮崎県	30,977	36	2.8%(1)	
鹿児島県	50,406	11	18.2%(2)	母親代表2名を副会長に充てる。
沖縄県	54,000	22	9.1%(2)	母親指導者研修会等
(参考)				
大阪市	15,591	8	75%(6)	
京都市	6,443	-	-	
神戸市	8,010	-	-	

注:会員は世帯単位のため、性別データはない。
資料出所:全国高等学校PTA連合会

(参考) 地域における男女共同参画状況調査対象一覧

項目	地域別・性別データ有無	資料出所
[1]仕事・労働		
A概要(国勢調査)		
1 専門的・技術的職業従事者	○	総務省統計局
B医療・福祉関係		
1 医師	○	厚生省
2 歯科医師	○	厚生省
3 薬剤師	○	厚生省
4 社会福祉士	○	日本介護福祉会
C法務関係		
1 弁護士	○	日本弁護士連合会
2 司法書士	○	日本司法書士連合会
■ 行政書士	×	日本行政書士連合会
D会計関係		
1 公認会計士	○	日本公認会計士協会
2 税理士	○	日本税理士連合会
E不動産関係		
1 不動産鑑定士	○	国土交通省
■ 宅地建築物取引主任者	×	国土交通省
■ 一級建築士	×	国土交通省、建築士会連合会
G教育関係		
1 小学校教員	○	文部科学省
2 中学校教員	○	文部科学省
3 高等学校教員	○	文部科学省
4 大学教員	○	文部科学省
5 学芸員	○	文部科学省
F民間企業		
1 女性社長が経営する会社	○	(株)帝国データバンク
■ 社長・役員・管理職の女性比率、他の調査	-	該当不明
■ ベンチャー企業	-	該当不明
■ 労働組合	×	日本サービス・流通労働組合連合会 日本労働組合総連合会
H 農林水産		
1 農業協同組合(役員)	○	農林水産省
2 農業委員(役員)	○	農林水産省
3 漁業協同組合(役員)	○	農林水産省水産庁
■ 林業協同組合	×	全国森林組合連合会
[2]団体		
1 老人クラブ 総合計[会長・副会長・理事・評議員]	○	(財)全国老人クラブ連合会
■ NPO、ボランティア	-	該当不明
2 PTA	○*1	日本PTA全国協議会 ○*1 全国高等学校PTA協議会
ヒアリング		
[1]中央組織		
日本医師会	○	日本医師会
日本薬剤師会	○	日本薬剤師会
全国社会福祉協議会	○	全国社会福祉協議会
日本弁護士連合会	○	日本弁護士連合会
日本司法書士会連合会	○	日本司法書士会連合会
日本公認会計士協会	○	日本公認会計士協会
日本税理士会連合会	○	日本税理士会連合会
日本PTA全国協議会	○	日本PTA全国協議会
全国高等学校PTA連合会	○	全国高等学校PTA連合会
日本経営者団体連盟	○	日本経営者団体連盟
ニュービジネス協議会	○	ニュービジネス協議会
全国農業協同組合中央会	○	全国農業協同組合中央会
日本生活協同組合連合会	○	日本生活協同組合連合会
日本新聞協会	○	日本新聞協会
日本民間放送連盟	○	日本民間放送連盟
日本放送協会	○	日本放送協会
日本労働組合総連合会	○	日本労働組合総連合会
[2]地方組織		
医師会	○	都道府県医師会
司法書士会	○	都道府県司法書士会
商工会議所	○*2	日本商工会議所
生活協同組合連合会	○	都道府県生活協同組合連合会
PTA(小・中学校)	○*1	日本PTA全国協議会
PTA(高等学校)	○*1	全国高等学校PTA協議会

注:(1)×は地域データがなかったもの。

(2)-は、該当機関がなくデータが把握できなかったもの。

(3)*1は、世帯単位のため、性別データがないもの。

(4)*2は、地方の数値で全国計のデータのみ

日本体育協会及び JOC(日本オリンピック協会)に加盟する協議団体について

JOC は2001年 6 月に大阪市で開催された第1回アジア女性スポーツ会議の中で、スポーツのあらゆる分野での女性参加を求めた「ブライトン宣言」に署名した。同宣言は1994年に英ブライトンで開かれた世界女性スポーツ会議で発せられ、女性リーダーの育成やスポーツの機会の男女平等など10項目で構成されている。

IOC(国際オリンピック委員会)は、スポーツ団体に女性役員を2000年までに10%、2005年までに20%まで増やすことを求めており、JOCは役員的女性比率を上げるよう目標を掲げている。

また、JOC は、2006年に熊本で開催される「世界女性スポーツ会議(4年に1回開催)」に備え、女性とスポーツのあり方を議論するプロジェクトを発足させた。

《参考資料》

- | | |
|---|------|
| 1 日本体育協会及び JOC(日本オリンピック協会)に加盟する協議団体についてのデータ | P1~4 |
| 2 関連の新聞記事 | P5~7 |
| 3 ブライトン宣言 | P8・9 |

日本体育協会及びJOC（日本オリンピック委員会） に加盟する競技団体についてのデータ

資料出所：大修館書店「目で見える女性スポーツ白書」（2001年）

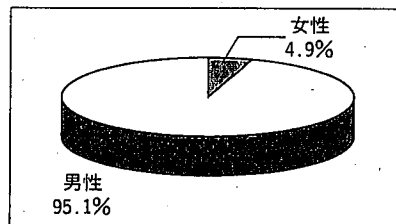


図2-13 競技団体の役員男女比

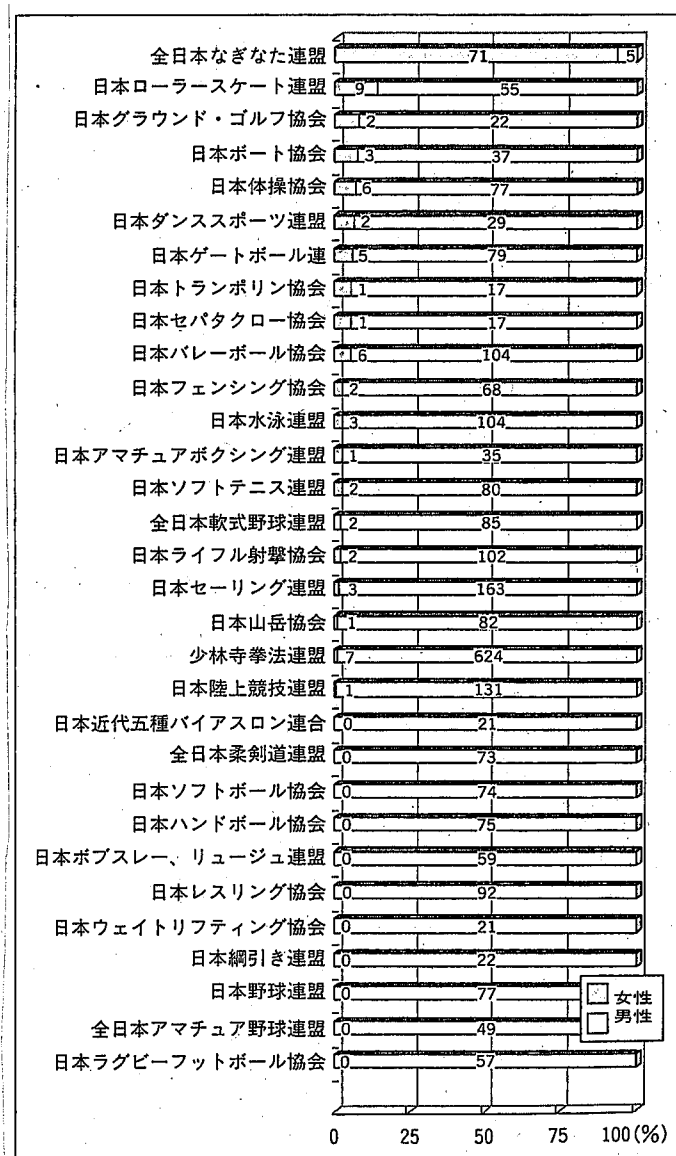


図2-16 競技団体別役員の男女比

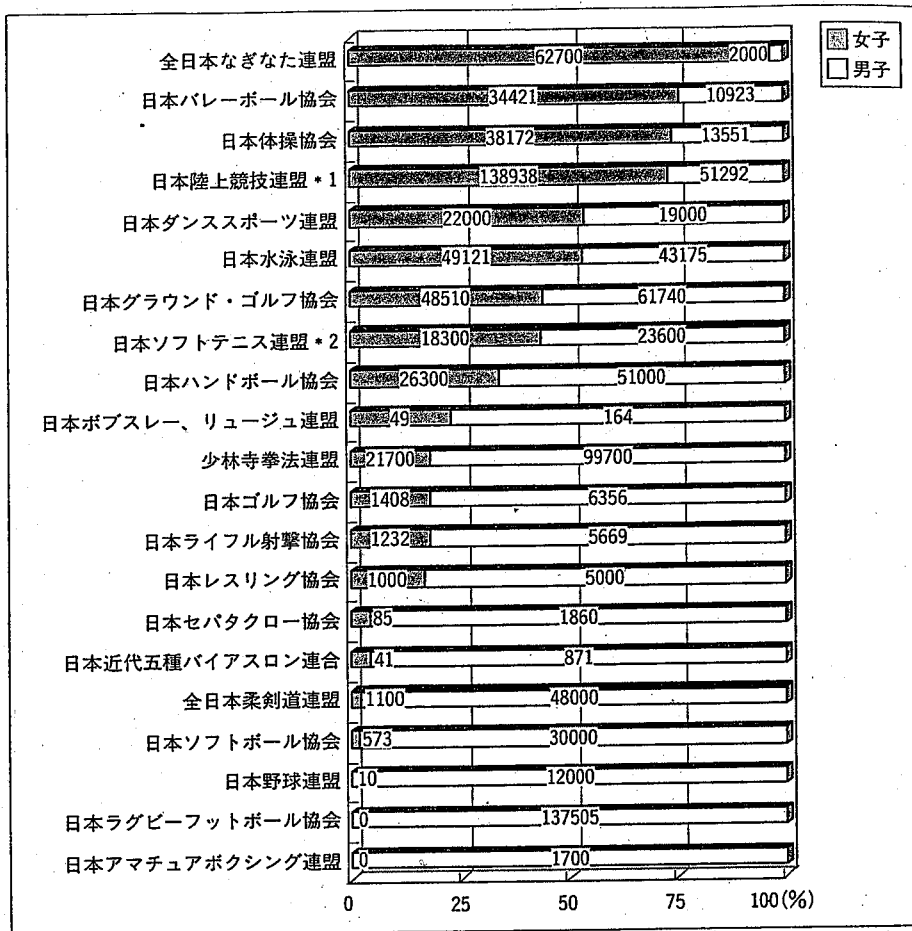


図2-17 競技別登録者の男女比

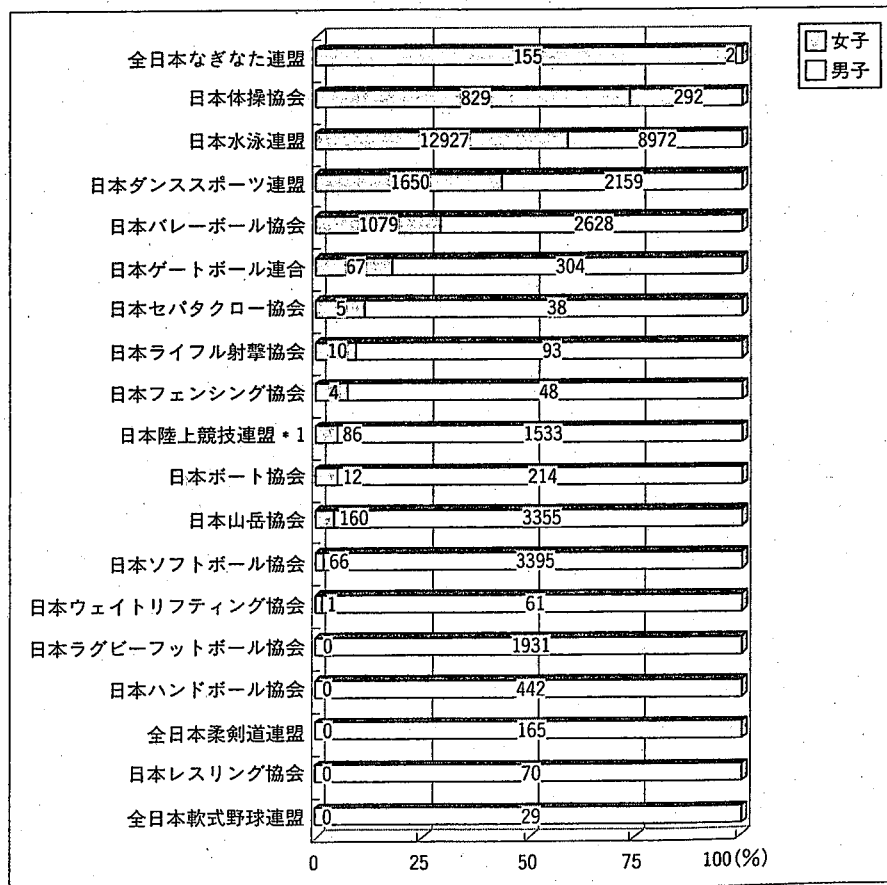


図2-18 競技別指導者の男女比

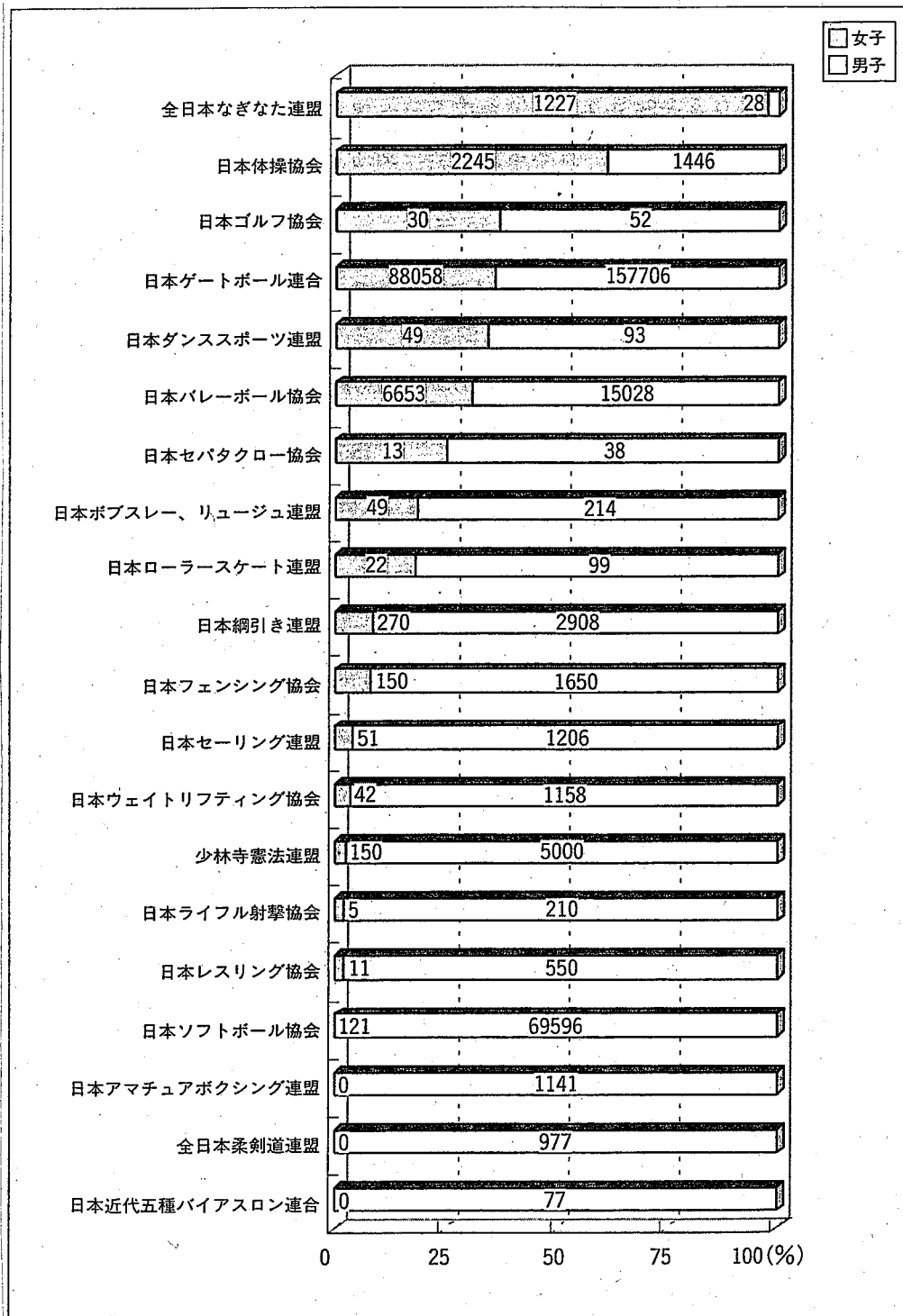


図2-20 競技団体別審判員の男女比

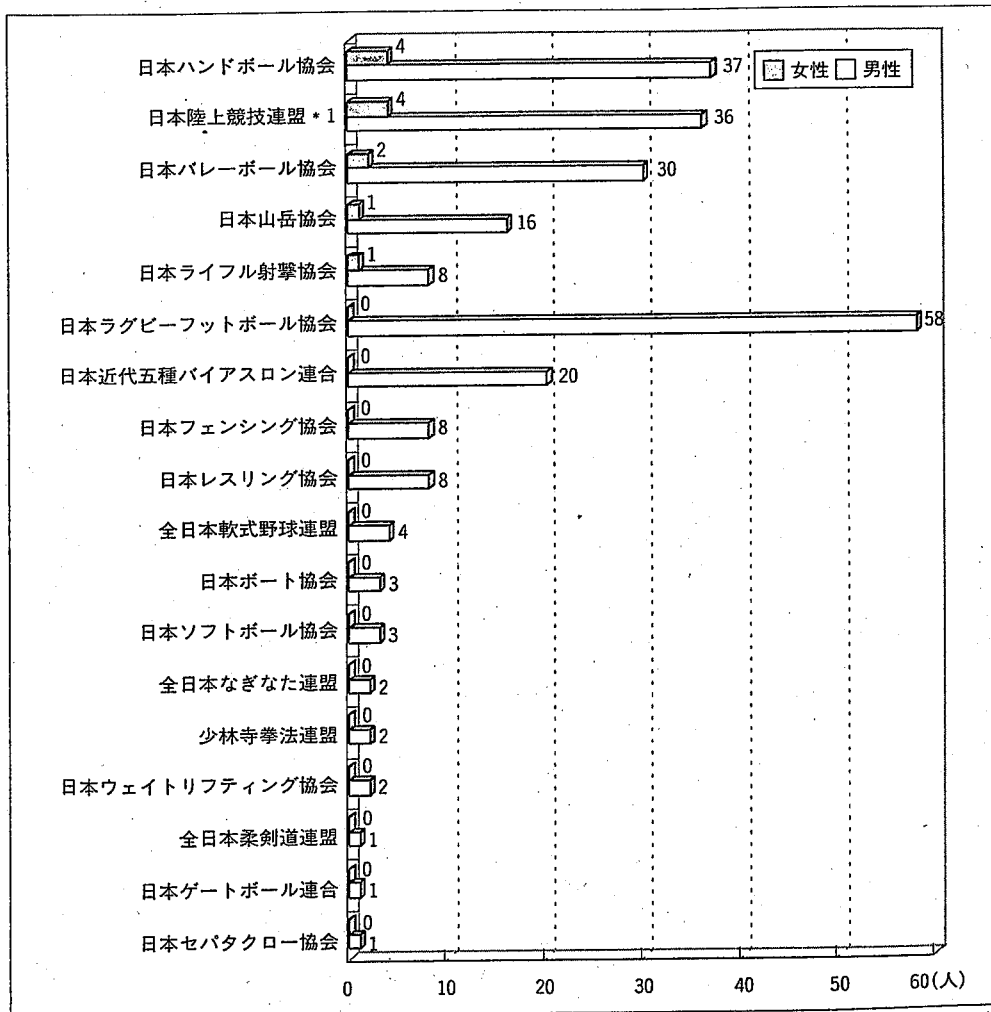


図2-21 競技団体別コンディショニングスタッフの男女比

*1: 1999年度のデータ

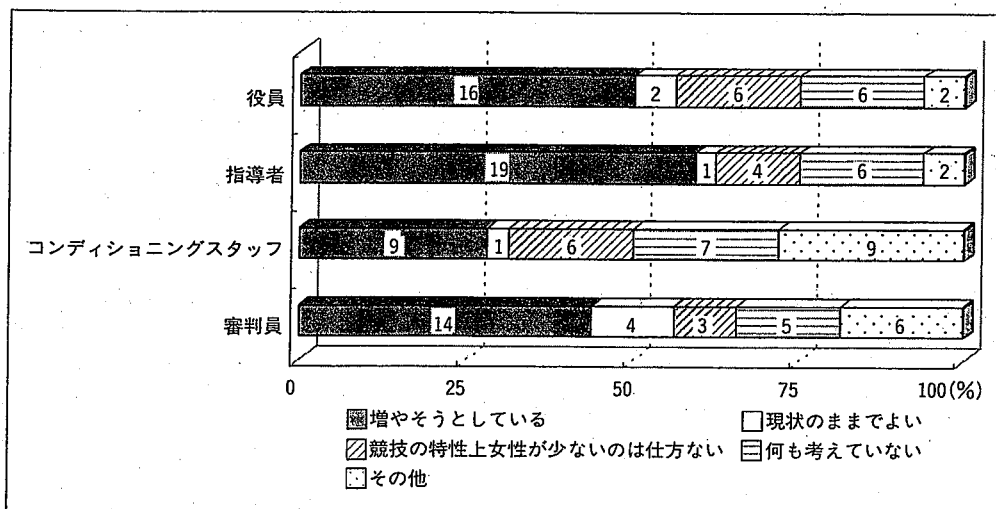


図2-23 競技団体の女性の登用に関する意識



選手たちの胸には男子代表と同じ桜のマーク(5月の女子ラグビーW杯奥が日本代表)

女性の社会での役割が大きくなるにつれて、スポーツの世界にも地位向上の波が徐々に広がってきた。かつては「男のスポーツ」といわれたラグビーでは、女子が正式に認知されたほか、競技スポーツを統括する団体で女性の役員も活躍し始めた。指導者らにも女性が増えれば、「男社会」の色合いが濃かったこの世界も変化していきそうだ。

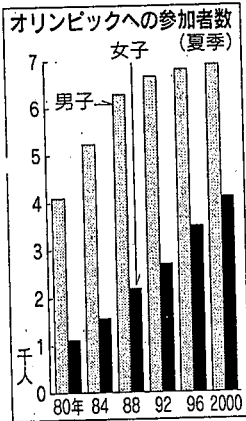
スポーツ界でも 女性地位向上の波

「14年強でこぎつけ」たことを正式に報告するほか、今後の運営方針をサッカークラブのワールドカップ(W杯)よりひとなどを協議する。W杯で足先に、五月二十五日までの胸の「桜」は、日本協会の加わったことの証しに。八八年の連盟の発足から十四年強で、いよいよ「こぎつけ」た。「男のスポーツ」との認識が日本では根深く、女子の協会加盟は難航した。女子連盟の岸田則子専務理事は「日本は欧州など

ラグビー 女子も「日本代表」

比べて、変化が遅い」と言う。海外ではカナダのように、協会の副会長に女性が就いている例もある。岸田さんは「今後は、アジア地域での組織の整備などが必要。五百人程度の日本女子の競技人口も、二千程度までは増やしたい」と、次の課題にも目を向けている。

選手たちの胸には男子代表と同じ桜のマーク(5月の女子ラグビーW杯奥が日本代表)



JOC 役員に積極起用

「役員に積極起用」している。現場に近い「高橋勝馬・総合企画部長」とみるが、新たな動きも出始めた。例えば、有力な競技団体である日本陸上競技連盟。昨四月に、いずれも元長距離ランナーの増田明美さん(山形県)と山崎知子さんを理事に起用した。五十年代、今後の増加に期待をかける。セクシユアルハラスメント(性的いやがらせ)問題の解消など、女性ならではの活躍の場もあろう。JOCは「まだ、競技が武器」と考えて、思い切った意見を言うようになった。

「あじ方議論するプロジェクトも」二〇〇六年には熊本を舞台に、各国のスポーツ関係者が参加する「世界女性スポーツ会議」(四年に一度の開会)が初めて開かれる。世界全体では、オリンピックへの女性の参加者が増えるなど女性とスポーツの接点は広がっている。会議に備える狙いもある。JOCは五月中旬、女性とスポーツのあり方を議論するプロジェクトを発足させた。元スピードスケート選手の高橋聖子参院議員が座長、女性スポーツへの参加促進を目指す特定非営利活動法人(NPO法人)、ジュース(本部、水戸市)の小笠原悦子理事長が副座長を務める。橋本座長は、「日本の場合、競技スポーツをする女性は、結婚したら家庭に入るという意識が強く、子供を産んで育てながらというのは難しいから」というのが難しかった。一般のスポーツでも、欧米と違って、例えばスポーツシムに託児所がある例も少ない。女性指導者が少ないことにも、同様な背景がある」と指摘し、社会全体での環境づくりの必要性を訴えている。

平成14年6月9日夕刊
日経新聞

SPORTSはらだいま

会議の参加者を通じて、各国の女性スポーツをお国事情を探った。

内戦の傍か残り、経済状況は厳しい。アメリカ人は「女の運動するのを好まない伝統」もある。10代半ばで働きに出る女性が多。競技の国内選手参加選手に女性が占める割合は約6%。女性従事者が8割を超える工場に入る。ボート、フィギュアスケート、アイスホッケー、1997年の経済危機が大打撃になった。東南アジアの中では女性スポーツが比較的、発展していた。67年創立の女子スポーツ協会によって、トップ選手から中高生まで

各国の取り組み

の全国女子競技会が毎年、開催されているが、経済危機後は休止。スポーツカーからの資金援助も「資金の確保」。

女性は美しさを追求し、激しい運動が敬愛される。今年4月には創立された女性スポーツ協会の第1回総会のゲストに、昨年の「ミスター」を招いた。水泳や重種差などで競え上げた見事なパフォーマンス。彼女の講演のテーマは「美とスポーツ」。大好評だった。

米女子ゴルフツアーで活躍する朴セリらに刺激されて、空前のゴルフブーム。女の子が重症の中で練習する様子も。

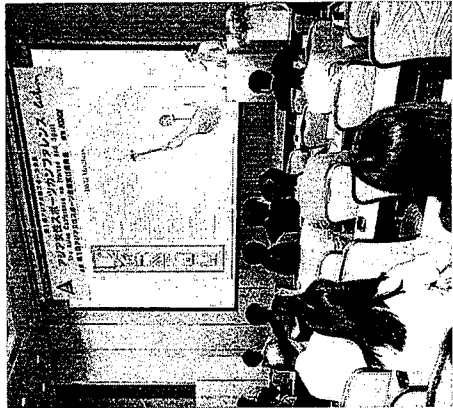
国際大会選手団の女性選手率(%)	アジア大会	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪	アジア五輪
五輪	40.2	48.7	49.1	50.7	64.0	80.9	81.1	87.1	87.1
六輪	32.1	37.1	38.0	38.0	40.9	46.4	48.4	53.9	53.9
七輪	27.1	33.0	36.0	37.0	39.1	41.6	43.1	43.1	43.1
八輪	24.1	28.0	30.0	31.0	33.1	35.6	37.1	37.1	37.1
九輪	21.1	24.0	26.0	27.0	29.1	31.6	33.1	33.1	33.1
十輪	18.1	21.0	23.0	24.0	26.1	28.6	30.1	30.1	30.1

資金確保に苦心 / 「美しくなる」強調

大阪でアジア女性スポーツ会議

選手層・水準立ち遅れ

イスラム圏は抵抗に抵抗



アジア地域の女性スポーツのリーダーが集まって開催されたアジア女性スポーツ会議

の活躍は欧米諸国に比べ、立ち遅れが目立つ。2000年シドニー五輪で、女子選手がアジアの国だった。競技水準も低い。イスラム圏の国では、女性が人前を肌を露出することへの抵抗感から、競技会に参加する女子選手は依然として極めて少ない。五輪は参加基準が厳しく、手廻りや職歴を要求しなければ参加できない。中国の

アジア女性スポーツ会議には49国、地域の女性スポーツのリーダーが集った。テーマは地域の女性スポーツの進捗、経済環境や、宗教問題などによってスポーツへの参加機会を制約されているアジアの女性のために行動しようが合意された。五輪など国際競技会で、アジア女性選手

指導者の充実がギ

アラブ女性スポーツ協会



アラブ女性スポーツ協会(AAW)の指導者である。彼女は、4年に一度、国際総会がある。男女同時開催だが会場は別。陸上、水泳、バドミントン、バレーボールは

アラブ女性スポーツ協会

アラブ女性スポーツ協会(AAW)の指導者である。彼女は、4年に一度、国際総会がある。男女同時開催だが会場は別。陸上、水泳、バドミントン、バレーボールは



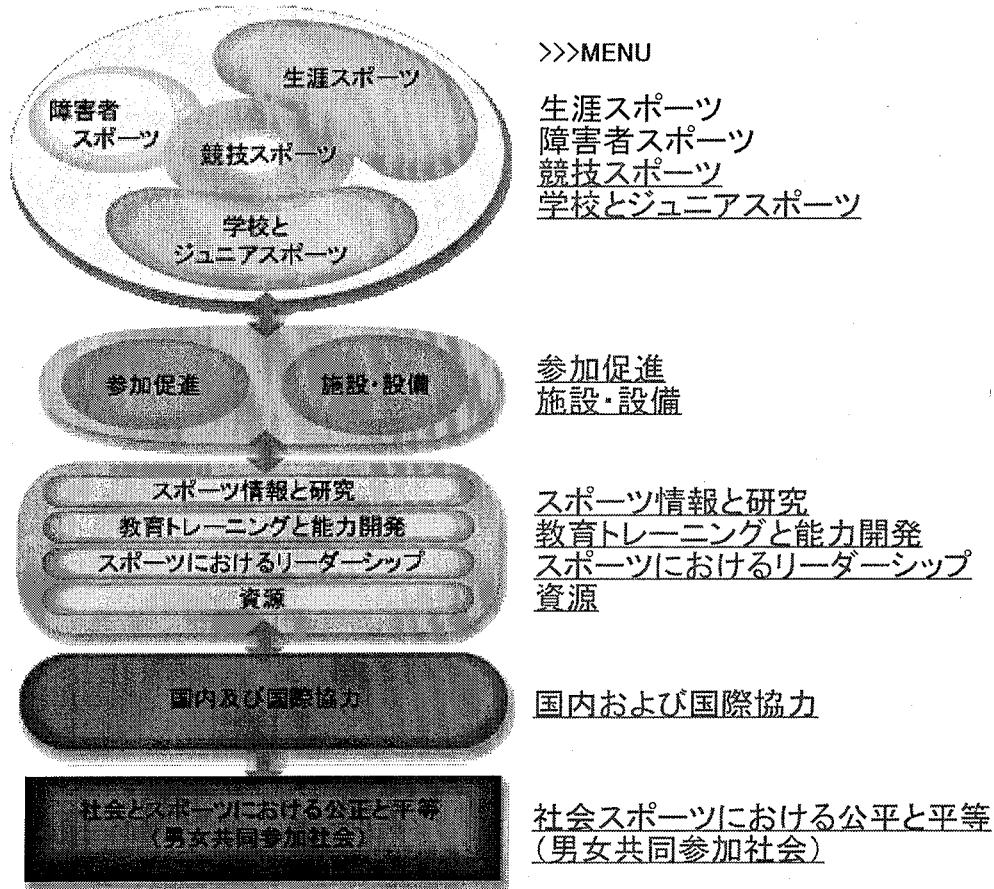
1998年シドニー五輪の陸上女子種目で優勝したアムナ・アブドゥラヒム(左)

女性スポーツの発展が限られていて、アラブ諸国の中でシリアは先進国。1998年アムナ・アブドゥラヒムは、陸上の七種競技でシリア代表としてシドニー五輪に出場し、女子100メートルを走らして、シリアの歴史を塗り替えた。彼女は、4年に一度、国際総会がある。男女同時開催だが会場は別。陸上、水泳、バドミントン、バレーボールは

Brighton Declaration

on Women and Sports

女性とスポーツに関するブライトン宣言



Copyright(C) 1998 Etsuko Ogasawara, Ph.D.
All right reserved.

宣言の焦点と目的

この宣言は、政府、省庁、団体、企業、教育・研究機関、女性団体、そして個人など、スポーツの実行・発展・振興に責任を持つ、または直接的・間接的に影響を与える人々、またはスポーツにおける女性の就職、教育、管理、トレーニング、発展に、どんな形であれ関心を寄せる人々、すべてにあてて出されたものです。この宣言は女性とスポーツに関係する、すべての地方の、国家の、そして国際的なスポーツの宣言や法律、法典、規則や条例を補足するためのものです。

この宣言の最たる目的は、スポーツのあらゆる面において、女性が最大限に関わることを可能にし、そして尊重する、スポーツ文化を発展させることです。

平等、発展、平和のために、この宣言の中で述べられている原則を適用することが、政府組織、NGO、そしてすべてのスポーツに関わる団体によって確約されています。それは、以下の事柄を含む妥当な政策、構造、そしてメカニズムを発達させることによってなされます。すなわち：

- すべての女性や女子が、個人の権利や威厳を保護し敬意を表するような、安全で支援的な環境でスポーツに参加することができる機会を保証すること。
- すべてのレベルにおいて、また、すべての職務や役割におけるスポーツへの女性の参加を増やすこと。
- スポーツの発展に寄与する女性の知識、経験、そして価値を重んじること。
- スポーツの本質的な価値と、スポーツの持つ個人の成長や健康的なライフスタイルに対する貢献への女性の認識度を高めること。

1. 社会とスポーツにおける公正と平等

スポーツに責任を持つ組織や団体が、国連憲章、世界人権宣言、そして女性に対するすべての差別をなくす国連協定の定める平等条項に従うことを保証するために、政府と政治組織によって、あらゆる努力がされるべきです。

レジャーやレクリエーションの目的においても、健康の促進や高度なパフォーマンスの追求においても、スポーツに参加し、関わる平等の機会、すべての女性の権利であり、人種や肌の色、言語、宗教、信条、性的嗜好、年齢、婚姻の状態、身体障害、政治的信念や政治団体への所属、国籍や社会的素性は関係ありません。

資源や力、そして責任は、公平に、性別に基づく差別なしに分配されるべきですが、「分配が」均衡を是正するのではなくて、「分配において」は不公正な均衡が是正されるべきなのだと思います。

2.施設設備

スポーツへの女性の参加は施設設備の程度、種類、そして近づくやすさに影響されます。これら施設設備の計画、デザイン、管理は、妥当にそして公正に地域の女性の特殊なニーズに沿っているべきで、チャイルドケアの提供と安全性に特に注意が払われることが必要です。

3.学校とジュニア・スポーツ

女子と男子がスポーツに対して著しく異なる見方で近づくということが研究によって発表されています。若者のスポーツや教育、レクリエーション活動や体育教育に携わる者は、女子の価値観、姿勢や目標を考慮した、公正な範囲の機会と学習経験が、若者の体力作りや基本スポーツ技術の習得のためのプログラムに組み込まれていることを保証しなければなりません。

4.参加促進

スポーツへの女性の参加は利用できる活動の範囲に影響されます。スポーツをする機会やプログラムを提供する者は、女性の必要性や願望に即した活動を提供し、奨励すべきです。

5.スポーツの高度なパフォーマンス

政府やスポーツ組織は女性に対して、パフォーマンスの向上につながるすべての活動とプログラムが女性選手の特別なニーズを考慮していることを保証することによって、それぞれのスポーツ・パフォーマンスの潜在能力を引き出すための平等な機会を提供するようつとめるべきです。

エリート選手と(または)プロ選手をサポートする者は、競技の機会、報酬、インセンティブ、評価、スポンサーシップ、プロモーションなどあらゆる形のサポートが女性と男性に対して、公平にそして公正に分け与えられていることを保証するべきです。

6.スポーツにおけるリーダーシップ

すべてのスポーツとスポーツに関する組織のリーダーシップや意志決定の場において女性は少数派です。これらの分野における責任者は、すべてのレベルにおいて、採用や能力の開発、そして人材の維持確保に特別な配慮をしながら、女性のコーチ、アドバイザー、意志決定者、役員、管理者、そしてスポーツ職員を増やす政策やプログラムを作り、またそのような構造をデザインしなければなりません。

7.教育、トレーニングと能力開発

コーチとその他のスポーツ職員の教育、トレーニングと能力開発の責任者は、教育の過程と経験がジェンダー・エクイティーと女性選手のニーズに関する問題に言及しており、スポーツにおける女性の役割を公正に反映し、女性のリーダーシップの経験、価値、そして姿勢などを考慮に入れていることを保証するべきです。

8.スポーツ情報と研究

研究に携わり、スポーツに関する情報を提供する責任者は、女性とスポーツについての知識と理解を深めるための政策とプログラムを作り、研究の規範と基準が女性と男性に関する研究に基づいていることを保証しなければなりません。

9.資源

資源の分配の責任者は、スポーツをする女性や女性のプログラム、そしてこの宣言の原則を広める特別な方策に対してのサポートが得られることを保証するべきです。

10.国内及び国際協力

政府とNGOは、国内及び国際舞台において、ジェンダー・エクイティーについての問題への認識を広めることと、女性、スポーツ政策、プログラムのそれぞれのつながりのよい活動例をシェアすることを具体化するべきです。

国際・女性とスポーツ戦略

国際・女性とスポーツ戦略の一部として参加している政府機関と組織は:

- ・「女性とスポーツに関する Brighton 宣言」として知られることになるこの宣言の原則の適用を承認し、努力します。
- ・ Brighton 宣言に含まれる原則の、すべての実際的な実現を示す実行計画を立て、履行します。
- ・女性とスポーツに関する国際ワーキング・グループとのコミュニケーションを図るための代表者をノミネートします。
- ・問題点を話し合い、手本となるべき事例やモデル・プログラムをシェアし、この原則の適用の進行度をモニターするために行われる、今後の国際会議へ適任の代表者を送ることを努力することによって、国際協力を支援します。
- ・ワーキング・グループに対して、この原則の広めるためにとられた行動の効果について、フィードバックを提供します。